

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2026年5月22日

【事業年度】 第41期(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤代 祥之

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊勢村 英一

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊勢村 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2022年 2月	2023年 2月	2024年 2月	2025年 2月	2026年 2月
売上高 (百万円)	67,004	94,518	93,247	124,406	128,794
経常利益 (百万円)	17,818	30,344	27,076	35,454	32,621
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,824	21,384	19,576	23,634	19,048
包括利益 (百万円)	16,118	26,256	23,318	27,608	18,952
純資産額 (百万円)	50,222	74,795	99,550	128,717	139,961
総資産額 (百万円)	88,290	126,482	156,136	187,738	197,302
1株当たり純資産額 (円)	262.44	394.78	523.34	668.48	750.89
1株当たり当期純利益 (円)	74.21	123.74	111.11	134.08	109.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	74.07	123.51	110.91	133.99	109.33
自己資本比率 (%)	51.4	53.9	59.1	62.8	66.0
自己資本利益率 (%)	33.7	37.7	24.4	22.5	15.4
株価収益率 (倍)	14.4	8.6	18.9	12.2	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,016	1,920	15,544	36,791	31,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	916	5,151	5,908	6,455	3,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,578	10,742	792	9,160	15,520
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,631	28,292	37,951	61,330	74,341
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,670 (88)	4,372 (82)	3,997 (95)	4,402 (106)	4,435 (116)

(注) 1. 従業員数の算出において、12月31日が決算日である連結子会社については、同日現在の従業員数を用いております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第38期の期首から適用しており、第38期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 2024年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月	2026年 2 月
売上高 (百万円)	48,844	62,910	64,454	79,410	69,754
経常利益 (百万円)	12,771	13,937	18,750	20,773	19,342
当期純利益 (百万円)	9,222	9,686	13,221	14,712	8,341
資本金 (百万円)	982	982	982	982	982
発行済株式総数 (株)	17,640,000	17,640,000	17,640,000	176,400,000	176,400,000
純資産額 (百万円)	28,826	37,321	52,162	63,922	64,437
総資産額 (百万円)	55,173	74,029	96,032	109,000	106,238
1株当たり純資産額 (円)	166.34	215.47	295.55	362.43	371.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	65.00 ()	135.00 ()	135.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	53.37	56.05	75.04	83.47	47.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	53.27	55.95	74.90	83.41	47.87
自己資本比率 (%)	52.1	50.3	54.2	58.6	60.7
自己資本利益率 (%)	37.8	29.4	29.6	25.4	13.0
株価収益率 (倍)	20.1	18.9	28.0	19.5	69.5
配当性向 (%)	12.2	24.1	18.0	20.4	35.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	222 (66)	229 (71)	240 (88)	244 (97)	259 (103)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	146.5 (103.4)	146.8 (112.2)	290.8 (154.4)	228.6 (158.4)	462.1 (238.4)
最高株価 (円)	13,490	13,580	21,500	2,382 (35,300)	3,777
最低株価 (円)	6,510	6,900	9,060	1,481 (16,010)	966

- (注) 1. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)によるものです。なお、2025年2月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第38期の期首から適用しており、第38期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 第41期の1株当たり配当額17円のうち、期末配当額17円については、2026年5月28日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

1985年3月 広島県福山市にローツェ株式会社(資本金10,000千円)を設立し、モータ制御機器の開発を開始
 1985年9月 ステッピングモータドライバの製造・販売を開始
 1986年5月 超小型コントローラの製造・販売を開始
 1986年12月 クリーンロボットの製造・販売を開始
 1989年11月 真空用クリーンロボットの製造・販売を開始
 1992年11月 デュアルアームクリーンロボットの製造・販売を開始
 1993年12月 大型ガラス基板クリーン搬送ロボットの製造・販売を開始
 1994年7月 大型ガラス基板クリーン搬送デュアルアームロボットの製造・販売を開始
 1995年10月 液晶ガラス基板搬送ロボット・装置製造用工場を広島県深安郡(現 福山市)神辺町道上新設
 1996年2月 シンガポールに子会社RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.を設立
 1996年3月 台湾の新竹科学工業園区に関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC.を設立(現連結子会社)
 1996年4月 熊本県菊池郡大津町に九州F Aセンターを開設
 1996年7月 神奈川県海老名市に神奈川F Aセンターを開設
 1996年9月 本社を広島県深安郡(現 福山市)神辺町道上新設
 1996年10月 ベトナムのハイフォン市に子会社RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.)を設立
 1996年11月 米国のカリフォルニア州ミルピタス市に子会社RORZE AUTOMATION, INC.を設立
 1996年12月 ブーメランアームロボットの製造・販売を開始
 1997年11月 韓国の京畿道に子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONを設立
 1997年12月 株式を日本証券業協会に店頭銘柄として登録
 1999年12月 多軸同期補間制御が可能なコントローラ「RC-400シリーズ」を発表
 2000年7月 300mmウエハ対応キャリアストックステーションを開発
 2000年11月 熊本県菊池郡合志町(現 合志市)に九州工場を新設し、九州F Aセンターを移転統合
 2003年4月 ISO9001品質規格を取得
 2003年6月 シンガポールに子会社RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.を設立
 2003年11月 子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国店頭株式市場(KOSDAQ)に上場
 2004年12月 ジャスダック証券取引所に上場
 2005年7月 正方形搬送チャンバを発表
 2006年6月 ISO14001環境規格を取得
 2008年6月 中国上海市に子会社RORZE TECHNOLOGY TRADING CO.,LTD.(現 RORZE CREATECH CO.,LTD.)を設立
 2008年12月 真空プラットフォーム及び単軸ロボットを発表
 2012年11月 ステッピングサーボ用制御システム「新型コントローラドライバRMDシリーズ」及びこれを使用したロボット、ロードポート、アライナ、ウエハ搬送システムを発表
 2015年10月 自動培地交換機能を搭載した細胞培養装置「CellKeeper」を発表
 2016年1月 東京証券取引所市場第二部へ市場変更
 2016年8月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
 2016年11月 細胞の自動培養を実現するメカトロCO₂インキュベータ「SCALE48」を発表
 2017年3月 茨城県つくば市の関連会社アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社を完全子会社化し、ローツェライフサイエンス株式会社に社名変更
 2017年11月 ベトナムのバクニン省に子会社RORZE SYSTEMS VINA CO.,LTD.を設立
 2019年4月 ドイツのザクセン州に子会社RORZE ENGINEERING GmbHを設立
 2020年4月 神奈川F Aセンターを横浜市に移転、横浜事業所に名称変更
 2020年5月 韓国子会社 RORZE SYSTEMS CORPORATION 京畿道龍仁市に新工場を建設
 2021年12月 中国上海市に子会社RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO.,LTD.を設立
 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
 2023年3月 東京都日野市の株式会社イアス(2025年3月1日でローツェイアス株式会社に社名変更)の全株式を取得し、完全子会社化
 2024年6月 米国のNanoverse Technologies, Ltd.を第三者割当増資により連結子会社化
 2024年9月 ローツェライフサイエンス株式会社が東京都文京区のジェノスタッフ株式会社の全株式を取得し、完全子会社化
 2025年3月 フランスのパリに非連結子会社RORZE ENGINEERING France(旧社名: IAS EUROPE S.A.R.L.)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、ローツェ株式会社(当社)、連結子会社14社(「関係会社の状況」参照)、非連結子会社1社及び関連会社1社により構成されており、事業は半導体関連装置及びF P D関連装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループは、半導体業界やF P D業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・F P D関連装置事業」と、ライフサイエンス関連装置の開発・製造・販売を行う「ライフサイエンス事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントにおける主要品目、主要製品、及び開発・製造・販売を行う主要な会社は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要品目	主要製品	主要な会社
半導体・F P D 関連装置事業	半導体関連装置	大気用ウエハ搬送装置(システム) (a) E F E M (b) ウエハソータ (c) N 2 パージ対応ウエハストック 真空用ウエハ搬送装置(システム) ウエハ搬送ユニット(単体) (ロボット・アライナ・ロードポート)	当社 RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE AUTOMATION, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD.
	分析装置	全自動気相分解(VPD)装置	ローツェイアス株式会社
	F P D関連装置	大型ガラス基板搬送装置 ガラスカッティングマシン	RORZE SYSTEMS CORPORATION
ライフサイエンス 事業	ライフサイエンス 関連装置	インキュベータ(細胞培養装置)	ローツェライフサイエンス 株式会社

また、当社グループの半導体・F P D関連装置事業における主要品目及び主要製品の概要は、次のとおりであります。

(1) 半導体関連装置

シリコンなどの素材で作られた円盤状に薄くスライスされたものを「ウエハ」といい、半導体は、このウエハ上にI Cチップを作り込んでいきます。現在のウエハは直径が300mmや200mmのものが一般的に使用されています。

半導体製造工程には、このウエハ上に処理を行う「前工程(ウエハ処理工程)」と、ウエハから個々のI Cチップに分割されてパッケージに組み込む「後工程」があります。当社の主力製品である「半導体関連装置」は、発塵(ゴミ)が歩留まりに大きく影響する「前工程」で使用される無塵搬送ロボット、あるいはこの無塵搬送ロボットや各種ユニットにより構成された無塵搬送装置(システム)です。

半導体関連装置のうち、半導体製造工程のクリーンルーム内の大気中で使用されるウエハを処理装置に供給したり処理装置から受給する搬送装置を「大気用ウエハ搬送装置」といい、真空搬送チャンバやチャンバ内の真空環境での搬送作業を行うロボットで構成された搬送装置を「真空用ウエハ搬送装置」といいます。

「ウエハ搬送ユニット」には、ウエハ搬送装置(システム)を構成するウエハ搬送ロボット、ウエハの位置合わせを行うアライナ、F O U P (300mmウエハが最大で25枚入る保管箱)の供給を受けて側面の蓋を開けウエハを装置に取り込んだりF O U P に収納するための窓口の役割を果たすロードポートなどがあり、単品で装置メーカーに販売、供給しています。

当社グループの主力製品は、半導体関連装置の中でも大気用ウエハ搬送装置(システム)にあります(a)~(c)の製品です。また、それぞれの詳細につきましては、以下のとおりであります。

(a) E F E M

E F E M(イーフェム)とは、Equipment Front End Moduleの略で、製造装置(プロセスチャンバ)や検査装置の前面に設置する搬送装置です。

E F E Mの中にあるウエハ搬送ロボットがF O U Pからウエハを1枚ずつ取り出して製造装置側に取り込んだり、製造装置側から戻ってきたウエハを1枚ずつF O U Pに収納するなどの移載・搬送作業を行う装置(システム)です。製造装置や検査装置とドッキングして使用します。

(b) ウエハソータ

ウエハソータとは、装置内にあるウエハ搬送ロボットがF O U Pに保管された複数のウエハの中から1枚ずつ取り出し、ウエハに付されたロットナンバーを読み取り装置で光学的に読み取り、振り分けを行い、別のF O U Pに収納するなど、F O U P間でウエハの移載を行う搬送装置です。

ウエハソータは、ホストコンピュータとの通信により、ウエハを分類、統合し、同じ条件のウエハを1つのキャリアにまとめるなどの作業を行うことができます。

(c) N 2 パージ対応ウエハストック

プロセスの微細化に伴い、ウエハを保管するにあたって、ウエハの表面酸化及び水分や周囲の雰囲気による品質影響対策が必要とされるようになりました。この装置は、当社独自開発のウエハ個別保管庫で独立した窒素供給及びスライドシャッタードアにより高い自然酸化膜抑制性能と高いクリーン度を同時に達成した装置です。

(2) 分析装置

分析装置は、半導体製造過程において金属汚染管理は非常に重要であり、Siウエハ中の金属不純物をICP-MS(誘導結合プラズマ質量分析法)で自動分析するための前処理装置です。

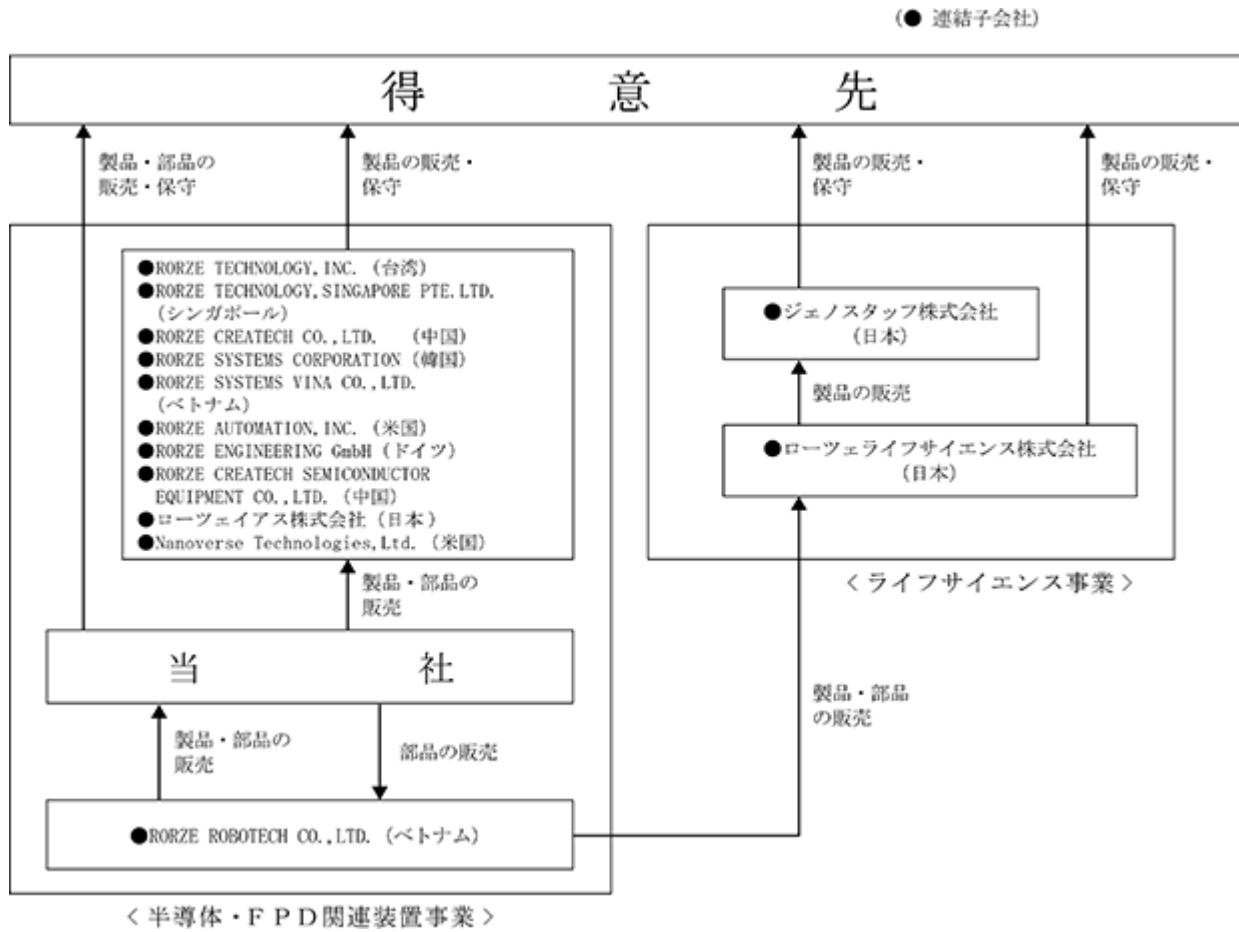
(3) F P D 関連装置

テレビやパソコン、スマートフォンやタブレットなどのディスプレイ部分に使用される極薄で大型サイズのガラス基板を製造工程中で搬送する、ロボットや各種ユニットにより構成された搬送装置(システム)であります。そのほか、大型ガラス基板をレーザーを使用して切断するガラスカッティングマシンや、ガラス基板関連自動化装置などもこの品目に含まれております。液晶や有機E Lなどのフラットパネルディスプレイ製造工程で用いられる自動化のための製品は、当社グループの中でも韓国子会社だけが開発・製造・販売しております。

(4) ライフサイエンス関連装置

創薬のための研究開発や、i P S細胞をはじめとする細胞培養に携わる研究者が手作業で行っている細胞培養処理を自動で行うことを実現するためのインキュベータ(細胞培養装置)や、ソフトウェアパッケージなどを開発・製造・販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役員	当社従 業員			
(連結子会社) RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	千US\$ 29,233	米国、ベトナム、 韓国子会社の統括	100.0	3				
RORZE TECHNOLOGY, INC .	台湾 新竹市	千NT\$ 160,000	台湾市場における 自動化システムの 開発、製造、販売 及びメンテナンス	100.0	4	1		当社製品の仕入 製造販売 材料部品の仕入	
RORZE ROBOTECH CO., LTD.	ベトナム ハイフォン市	百万VND 1,267,472	モータ制御機器・ 半導体製造装置用 ロボットの製造、 ロボット用機械部 品加工及び輸出	100.0 (28.7)	4		貸付金 7,987	当社製品の製造 販売 材料部品の加工 販売	
RORZE AUTOMATION, INC .	米国 カリフォルニア 州フリーモント 市	千US\$ 8,900	米国市場における 自動化システムの 開発、製造、販売 及びメンテナンス	100.0 (66.3)	3		貸付金 2,053	当社製品の仕入 製造販売 材料部品の仕入	
RORZE SYSTEMS CORPORATION	韓国 京畿道龍仁市	千W 7,648,301	韓国市場における 自動化システムの 開発、製造、販売 及びメンテナンス	40.1 (40.1)	4			当社製品の仕入 製造販売 材料部品の仕入	
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 100	シンガポール及び その周辺諸国市場 における自動化シ ステムのメンテナ ンス及び販売	100.0 (100.0)	3			当社製品の仕入 販売及びメンテ ナンス	
RORZE CREATECH CO., LTD.	中国 上海市	千元 126,219	中国市場における 自動化システムの 販売及びメンテナ ンス	100.0	4	2		当社製品の仕入 販売及びメンテ ナンス	
RORZE ENGINEERING GmbH	ドイツ ザクセン州	千EUR 25	欧州市場における 自動化システムの 販売及びメンテナ ンス	100.0	1			当社製品の仕入 販売及びメンテ ナンス	
RORZE SYSTEMS VINA CO., LTD.	ベトナム バクニン省	百万VND 35,022	機械及び産業機器 の設置	40.1 (40.1)					
RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO., LTD.	中国 上海市	千元 15,000	中国市場における 自動化システムの 開発、製造及びメ ンテナンス	100.0 (100.0)	4	2		当社製品の仕入 製造販売及びメ ンテナンス	
ローテ ックライフサイエ ンス株式会社	茨城県 つくば市	百万円 63	理化学機器・医療 機器の設計・開 発・製造および販 売、オートメー ション技術・バイ オ技術関連業務	100.0	3		貸付金 530	材料部品の仕入	
ローテック エイアス 株式会社	東京都 日野市	百万円 90	半導体製造工程に おける不純物分析 装置の開発設計・ 製造・販売	100.0	4			開発業務の委託	
Nanoverse Technologies, Ltd.	米国 オレゴン州	US\$ 700	半導体製造工程に おける開発・製 造・販売	33.0	2			当社製品の仕入	
ジェノ スタッフ 株式会社	東京都文 京区	百万円 42	組織染色及び遺伝 子機能解析に関す る研究受託、機器 及びISH関連商品 の販売	100.0 (100.0)	1				

- (注) 1. RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO.,LTD.及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
2. RORZE ROBOTECH CO.,LTD.につきましては、当社が議決権を71.3%直接所有し、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権を28.7%を直接所有しております。
3. RORZE AUTOMATION, INC.につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権の66.3%を直接所有しております。
4. RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権の40.1%を直接所有しております。なお、RORZE SYSTEMS CORPORATIONに対する当社の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
5. RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY, INC.が議決権の100.0%を直接所有しております。
6. RORZE SYSTEMS VINA CO.,LTD.につきましては、RORZE SYSTEMS CORPORATIONが議決権の100.0%を直接所有しております。
7. RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO., LTD.につきましては、RORZE CREATECH CO.,LTD.が議決権の100.0%を直接所有しております。
8. Nanoverse Technologies, Ltd.につきましては、当社の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
9. ジェノスタッフ株式会社につきましては、ローテックライフサイエンス株式会社が議決権の100.0%を直接所有しております。
10. 議決権に対する所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
11. 上記のうち、RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.、ローテックライフサイエンス株式会社、RORZE ENGINEERING GmbH、ローテックアス株式会社、Nanoverse Technologies, Ltd.、ジェノスタッフ株式会社以外は特定子会社であります。

12. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
13. RORZE TECHNOLOGY, INC.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	40,524百万円
	経常利益	8,685百万円
	当期純利益	6,678百万円
	純資産額	24,494百万円
	総資産額	37,384百万円

14. RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO.,LTD.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	18,701百万円
	経常利益	3,839百万円
	当期純利益	3,319百万円
	純資産額	9,372百万円
	総資産額	14,372百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体・FPD関連装置事業	4,385 (116)
ライフサイエンス事業	50 (-)
合計	4,435 (116)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び再雇用従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 従業員数の算出において、連結子会社については、各決算日の従業員数を用いております。

(2) 提出会社の状況

2026年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
259 (103)	42.6	15.5	10,391,228

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体・FPD関連装置事業	259 (103)
合計	259 (103)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、海外子会社への出向者12名を含んでおりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び再雇用従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使が互いに信頼と理解の上に立ち、親密な関係を保っております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度					
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1 .			
		全労働者	うち正規雇用 労働者 (管理職)	うち正規雇用 労働者 (管理職以外)	うちパート・有期 労働者
16.1	125.0	51.8	91.1	85.1	39.2

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 . 当社における男女の賃金差異については、管理職構成、育児短時間勤務の利用状況および雇用形態の違いが主な要因となっています。正規雇用労働者においては、女性管理職の割合が11.8%、男性管理職の割合が12.7%であり、部長職は男性が100%を占めています。また、育児短時間勤務の利用状況については、女性の利用者が年間延べ4名(長期間)であるのに対し、男性は延べ1名(短期間)となっています。非正規雇用労働者においては、男性は再雇用社員が中心である一方、女性はパートタイマーが大半を占めており、これらの構成の違いが男女の賃金差異に影響を及ぼしています。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「世の中にないものをつくる」を合言葉に、半導体・FPD業界において、独自の技術と経験をもとに、最先端技術への貢献を続けてまいりました。

営業・サービスネットワークをグローバルに展開し、顧客とのコミュニケーションを大切にまいります。

創業より培ってきた技術力とアイデアをベースに「Co-innovation(共創という独創)」という発想のもと、今後も顧客に寄り添い最高のソリューションの提供を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、今後も半導体業界を中心にして、以下の3つの重点項目を念頭に、強固な成長基盤の構築に努めてまいります。

・技術力強化

当社グループの更なる成長のためには、付加価値の高い製品の開発が不可欠であります。積極的な特許の取得に努め、製品技術における他社との差別化をはかってまいります。また、特許技術を中心としたユニークなアイデアと経験で顧客に対する提案力、解決力を強化してまいります。

・グローバルサポート体制の強化

半導体工場がある地域の大部分に拠点を設置することで迅速なサポートが可能な体制を築いてまいりました。また、ネットワーク体制をもとに、世界各地の顧客に対し従来以上にきめ細やかなサポートを実現することで、顧客満足のさらなる向上に取り組んでまいります。

・生産体制の強化

半導体関連装置の主力工場であるベトナム子会社、FPD関連装置を手掛ける韓国子会社を中心に、効率的な生産体制の構築や効果的な設備投資を進めてまいります。ハード面におきまして、特に自動化に取り組み、リードタイムの短縮、コスト競争力強化及び品質のさらなる向上に努めてまいります。また、強固なサプライチェーンを構築していくことで、部品の安定供給をはかり、生産の安定化にも努めてまいります。さらに、変化に対応できる柔軟な生産体制も検討してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を目的とし、売上高及び経常利益の成長を目標にしております。また、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、今後ますます重要な役割となる半導体を中心に、フラットパネルディスプレイ（以下、FPD）及びライフサイエンスの各分野において、社会の発展に貢献していく所存です。

半導体市場は、生成AIの普及拡大及びデータセンター向け需要の拡大を背景に、先端ロジック及びメモリー分野の成長が見込まれており、半導体製造装置分野におきましても、AI関連需要拡大に伴う設備投資による市場拡大が予想されます。

次に世界情勢を見ますと、米国・イスラエルとイランとの紛争による原油問題は、エネルギー及び石油製品等のコストの上昇だけでなく、供給問題にも繋がり、部品調達環境に影響を及ぼすことが懸念されます。

このような環境に対応するため、需要拡大に対しましては、ベトナム子会社（RORZE ROBOTECH CO.,LTD.）におきまして、新工場の建設を進めております。現時点では、工場用地の取得は完了しており、2028年春頃に稼働開始予定であります。

また、ベトナム子会社の現工場では、製造の自動化技術を取り入れた生産体制及びAIを活用した自動化による検査体制の構築を推進し、生産効率と製品品質の向上を図ります。

次に、部品調達環境問題に対しましては、サプライチェーンを更に強化すると同時に、部品の先行手配等を含む適切な調達管理を徹底し、製品の安定供給体制の強化に取り組んでまいります。

更に、新製品開発につきましては、独自技術による既存製品の強化及び新製品開発を行うと同時に、次世代技術の開発を積極的に推進してまいります。なお、開発体制を強化するため、開発組織の見直しを実施いたしました。

また、海外子会社を含めたグローバルな開発体制を構築し、PDM（製品情報管理:ProductDataManagement）PLM（製品ライフサイクル管理:Product Lifecycle Management）及びAIを駆使した開発手法も活用して製品開発のスピードアップを図り、顧客要求の短納期化に対応してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

ローツェでは、2022年3月に「サステナビリティ委員会」（年2回開催、経営会議内で実施）を設置しました。サステナビリティ委員会では、当社が置かれている経営環境を踏まえサステナビリティに関連するリスク及び機会について重要性に応じて識別・監視し、重要案件については取締役会へ報告する体制としています。なお、上記のサステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、管理するためのガバナンスの過程、統制及び手続等の体制は、その他のコーポレート・ガバナンスの体制と区別せず、サステナビリティを経営上の重要な戦略として取り扱っています。

なお、提出会社におけるコーポレート・ガバナンスの体制の概要等は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(2) 戦略

当社は、環境・社会・ガバナンスの視点を経営と統合し、持続可能な成長を追求するために、当社を取り巻く環境と現状を把握、重要課題と最重要課題の選定をおこない、各マテリアリティを特定しました。また、各マテリアリティに対して中長期的な施策と指標・目標を設定し、グループ全体でその達成に取り組んでいます。進捗状況はサステナビリティ委員会に報告され、必要に応じて施策の見直しや強化を図っています。

マテリアリティ 重要課題・施策一覧

マテリアリティ	テーマ/施策	目指すゴール
イノベーションの源泉となる従業員参画・ダイバーシティ	国籍、性別等によらない人材の登用推進 グローバル拠点を含むキャリア支援	創造的な仕事および適切な待遇の提供を通じて、多様な人材が能力を発揮できる職場づくりを推進。中核人材における女性比率8%、外国人比率36%(いずれも2024年時点)を今後さらに引き上げ、イノベーションを支える組織文化の醸成を目指します。
地域との関係構築および人権の尊重	現地雇用の創出と技能教育の提供 次世代育成観点の地域貢献活動	各国拠点において、人権に配慮するとともに、地域雇用の創出や人材育成支援を通じて、地域社会との共生と信頼構築を進めています。各国拠点にて、ステークホルダーの声に耳を傾け、責任ある企業市民を目指します。
サプライチェーンを通じた環境・社会・ガバナンスリスクの管理	サステナブル調達ガイドラインの策定 サプライヤー評価とフィードバック	調達先に対し、環境課題への対応・人権への配慮を求める、持続可能な調達ガイドラインを策定。サプライヤーとの対話等による情報交換を通じて、グローバルな責任ある調達体制を構築します。
公正な労働条件	適正な評価・報酬制度の運用と透明化 社員の健康および家庭との両立に配慮した労務管理推進	納得感の高い報酬・評価制度、育児・介護等にも配慮した労働時間管理、福利厚生の整備を通じて、働きがいと多様性に配慮した職場環境を実現します。

製品ライフサイクルを通じた環境インパクト	製品ライフサイクルアセスメント(LCA) 製品のメンテナンス・オーバーホールの推進	省エネ設計や長寿命化を通じて、製品の使用から廃棄までの環境影響を低減。LCA導入により、持続可能なものづくりを目指します。
地球温暖化の抑制	再生可能エネルギー導入 省エネ型製品の開発 排出量データのモニタリング体制強化	2030年までにスコープ1・2のGHG排出量を2019年比で50%削減することを目標に、再エネ導入や省エネ設備化を目指します。2050年までのカーボンニュートラル実現を見据え、持続可能な生産体制の構築を目指します。
高い倫理性と透明性の維持	社内研修の定期実施等による行動規範の徹底	内部通報制度の整備、贈賄防止策の強化を通じて、誠実で透明性の高い企業行動を実践。全役員に向けた倫理研修も定期的に実施しています。
情報セキュリティ	情報セキュリティ管理体制の整備と改善	ISO27001認証取得とともに、情報セキュリティガイドラインの整備や多層的なアクセス管理により、顧客情報および技術情報の安全管理を徹底。サイバーリスク対策の維持・強化を図ります。
心身ともに健康で安全に働ける職場づくり	身体の健康保持・増進 ワークライフバランスの推進	すべての社員が安心して働ける環境を整えるため、適正な安全衛生活動およびメンタルヘルス対策等を実施、超過勤務時間短縮を推進。作業環境の改善や適正な人員配置とともに、グローバル拠点での役割分担による業務効率化を推進します。
コンプライアンスの徹底	ESG基準・開示基準への準拠 法律規制変更に対応できる社内体制の構築	最新規制や業界ガイドライン等へ対応。各種開示規制および環境・貿易規制の変更には適切に対応し、世界基準で信頼性あるコンプライアンス体制を目指しています。
材料調達網のレジリエンス強化	環境低負荷資材の利用拡大 リスク分散調達	環境影響の面で、リサイクルや代替素材の活用を進めるとともに、調達先の拡大により調達網のレジリエンスを強化し、安定供給と環境配慮を両立してまいります。

環境についての取り組み

当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、気候変動に関するリスクと機会について、ISSBに準拠した情報開示を推進しています。気候変動に関するシナリオ分析をもとに「気候変動対策が進み将来の気温上昇が1.5 に抑制された世界」と「気候変動対策が停滞し将来の気温上昇が4 に達してしまう世界」の2つの世界観を記述することで、グループ全体における気候関連のリスクと機会による影響度を明らかにし、気候関連の変化及び不確実性に対する対応策を定めています。2025年度に洗い出しと評価を行ったリスクと機会については、リスクマネジメント体制に則りモニタリングを継続的に実施し、適宜再評価を行ってまいります。

また、当社では、気候変動への対応として、半導体産業全体を通じて貢献するという視点から、高性能半導体デバイスの製造に貢献すること自体の価値が高いと考えています。さらに直接的な貢献としては、製品である搬送装置の消費電力あるいは製品の実際の使用期間などを評価、省エネルギーや長寿命が環境への配慮につながるものとして、省エネ化のためのさらなる技術革新や、長期メンテナンス・オーバーホール対応を通じ、環境貢献型の製品群を着実に拡大していきます。

人的資本について

「社員一人ひとりの幸せ」と「企業理念の実現」を両立させることを経営の基盤とし、持続可能な企業価値の向上を目指しています。その中核には、人的資本経営と多様な人材の協働を重視する姿勢があります。事業成長を支える中核人材には、技術力に加えて創造性・課題解決力・グローバル連携力を求めており、海外拠点との連携を強化しながら、外国人材や女性の登用も推進しています。資格取得支援や特許報奨制度、FA制度などにより、社員の挑戦と成長も積極的に支援しています。職場環境では、ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、公平で安全、働きがいのある職場づくりを重視。ワークライフバランスの確保、エンゲージメント向上策にも力を入れています。

(3) リスク管理

事業活動に重要な影響を及ぼすリスクについては経営会議で識別・評価・絞込みを行っています。気候変動リスクも事業リスクと一体でリスク管理プロセスに組み込み、サステナビリティ委員会で評価・絞込みを行い、重要案件は取締役会へ報告する体制です。今後は環境・品質・情報セキュリティなどと同様に、社長直下でのリスク管理体制への見直しを検討しています。

(4) 指標及び目標

温室効果ガス排出削減目標

気候変動対応での当社グループ温室効果ガスの削減目標と対応策、検討状況は以下のとおりです。

	2030年度目標	2050年度目標
自社の温室効果ガス排出量 (Scope1, 2)	50%削減 (2019年度比)	カーボンニュートラル
バリューチェーン全体の排出量 (Scope3)	scope11：製品の使用にかかる排出 30%削減 (2019年度比)	

対応策	検討状況
ベトナム工場の再生可能エネルギーの導入	大口需要家には再生可能エネルギー由来の電力購入ができる制度の導入が予定されており、その導入を検討。一方で、ベトナムでは法制度が未整備で導入に伴うリスク有。
製品の省電力化	研究開発テーマとして加えることを検討中
製品原材料データの把握精度向上	精度向上に向けた施策を検討中 今後のCO2削減計画への使用を予定
部品等の輸送手段の工夫	航空便から他の輸送手段への切り替えを一部実施し、さらに検討中

気候変動への対策が進む業界潮流を鑑み、1.5 シナリオ実現に向けて、当社グループ売上高の98%以上を占める半導体・FPD関連装置事業におけるCO2排出量削減に関する目標を設定しました。本目標の達成と1.5 シナリオ実現に伴い生じる「短期」「中期」の移行リスクと機会を鑑み、当社グループでは対応策を検討・推進してまいります。「長期」の物理リスクについては「短期」「中期」のリスクと機会に対する対応が実施され、直近のリスクと機会損失が回避された後に、当社グループを取り巻く環境を考慮し対応する方針です。

気候変動対応にかかるリスクと機会の評価

リスク・機会の種類		ドライバー	当社グループへ想定される影響	時間軸	影響度
移行リスク 1.5 シナリオ	政策・法規制	炭素価格の導入	炭素価格による自社・調達先等のコスト上昇を製品価格転嫁困難な場合の利益減少	長期	大
		排出量報告制度	取引先への報告作業・開示規制対応増加によるコスト増加	短-中期	小
	テクノロジー	省エネ・再エネ技術の進歩・普及	再エネ発電設備、省エネ設備・工場断熱対応等の設備投資増額、対応が遅れた場合エネルギーコスト増加	中期	小
	市場	顧客が低排出企業を選定	製品ライフサイクルでの温室効果ガス排出量削減に向けた投資増加、削減未達の場合の顧客との取引量減少	長期	小~大
		サプライチェーン上流が脱炭素対応	調達先等の脱炭素対応に伴う調達価格上昇の製品価格転嫁が困難な場合の利益減少	長期	大
		人材市場の関心の变化	人材のESG感応度の高まりに対し対応が遅れ、開発力の源泉たる優秀な理系人材が確保できない場合の製品開発力低下	短期	小
	評判	金融機関の変化	サステナビリティ対応不十分な場合、銀行等の融資・機関投資家の投資等による資金調達コスト上昇	短期	小
物理リスク 4 シナリオ	急性リスク	気象災害の増加・激甚化	自社拠点・従業員の被災、送電網等インフラ途絶により生産停止した場合の売上減少 防災対策費用・損害保険料の増加	長期	小
			調達先等の被災による製品納入遅延頻発の場合、顧客との関係悪化に伴う売上減少	短-長期	小~中
			顧客拠点の被災による製品納入遅延の場合、在庫管理コスト増加	長期	小
		干ばつによる水不足の増加	水不足による顧客の生産量減少に伴う、売上減少	中期	小
	慢性リスク	平均気温の上昇	調達先等の空調関連の投資・エネルギー費用増加等を製品価格転嫁困難な場合の利益減少	中-長期	小
			調達先等が熱中症等の健康被害により製品納入遅延頻発の場合、顧客との関係悪化に伴う売上減少	中-長期	小
			自社拠点の空調関連の投資・エネルギー費用増加等を製品価格転嫁困難な場合の利益減少	長期	小
		海面の上昇	調達先等の拠点移転に伴う調達価格上昇を製品価格転嫁できない場合の利益減少	長期	中
			自社拠点浸水による業務継続困難に伴う売上減少	長期	—
		感染症の流行	調達先等が感染症流行により製品納入遅延頻発の場合、顧客との関係悪化に伴う売上減少 感染流行に伴う訪問量減少により顧客サービス、状況、需要の正確な把握困難	長期	中
	感染流行に伴う自社の欠員発生により売上減少	長期	小		

機会	資源の効率性	省エネ・再エネ技術の進歩・普及	省エネ・再エネ設備導入や高効率設備の積極的導入によるエネルギー消費量抑制により製造コスト減少	長期	小
	製品・サービス	顧客が低排出製品を選好	製品のエネルギー効率向上による競争力上昇	中~長期	中~大
			製品ライフサイクルでの温室効果ガス削減要請を背景に、高耐久性対応等による製品訴求力向上	中~長期	大
		高エネルギー効率 半導体製造量の増加	半導体に対する消費電力抑制ニーズが高まり、省エネ・高エネルギー効率の先端半導体の製造設備需要が拡大	中~長期	大
	市場	金融取引の変化	サステナビリティ経営によりESG関連でのスコア上昇に伴い、資金調達コストが低下	短期	小
		人材市場の関心の変化	人材のESG感応度の高まりに対応し、開発力の源泉たる優秀な理系人材を確保し、製品開発力向上	短期	小
	レジリエンス	気候変動に対するビジネス機能の維持	アルミニウム等製造工程発生資源の再利用、原料グリーン調達等により、気候変動関連での調達の不安定化・価格高騰を回避し、競争力向上	長期	中

人的資本に関する指標及び目標

当社は、「世の中にないものをつくる」というビジョンのもと、社員一人ひとりの成長と挑戦を企業成長の原動力と位置づけています。人材育成のための支援制度の充実化や大学との連携、次世代を担う子供たちへモノづくりへの素養を高める取り組みなどを積極的に行ってはおりますが、現状、人的資本に関する指標及び目標は設定しておりません。今後の施策と併せて検討を進めてまいります。

「サステナビリティに関する考え方及び取組」に関する詳細な情報については、当社ウェブサイト (<https://www.rorze.com/ir/library/>) において公表している当社統合報告書2025(報告対象期間2024年3月1日~2025年2月28日、一部、前後の活動や将来目標を含む)をご参照ください。

統合報告書2026につきましては、2026年8月に同ウェブサイトにおいて公表予定です。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体及びFPD業界における設備投資による影響

当社グループは、半導体（前工程・後工程/先端パッケージ）および FPD 生産ラインで用いられる搬送・自動化関連装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの投資計画に沿って市場投入しています。そのため、顧客の投資サイクルの変動により、当社の受注・売上・稼働率が影響を受ける可能性があります。

これに対し当社グループでは、顧客の設備投資動向や受注状況を定期的に把握・検証するとともに、柔軟な生産体制を整備し、急激な需要変動に対応できる体制づくりを行っております。

(2) 地政学リスク・輸出管理・関税政策による影響

当社グループは、グローバルな事業展開を行っております。よって、地政学的リスクは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、米国を中心とする先端半導体・装置の対中輸出規制及び関税率引上げ等の通商政策は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、国際情勢を注視し事業への影響が顕在化した際は直ちに適切な対応に努めてまいります。

(3) 材料・部品調達の逼迫と価格変動による影響

当社グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる調達を行っています。急激な需要変動、原材料価格の上昇、特定サプライヤーの生産障害・品質問題、物流制約（港湾混雑・航路混乱等）により、納期遅延・コスト上昇・必要量の不足が発生した場合、また世界情勢の変化にともない、エネルギー及び石油製品等のコスト上昇や供給問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対して当社グループでは、日頃からサプライヤーとの関係強化に努めるとともに調達リスクをモニタリングして適正な在庫の確保に努めています。

(4) 在庫のリスクによる影響

当社グループでは、原材料の調達リスクに対応すべく原材料を確保しております。

市況変動や顧客の経営計画の変更等により原材料の消費が滞留した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響

当社グループの海外売上・調達は為替変動の影響を受け業績に影響を及ぼします。

これに対し当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減する目的で必要に応じて大口の外貨建て受注案件に対し為替予約を行うことがあります。

(6) 知的財産権による影響

当社グループは独自技術に基づき製品開発を行い特許出願を進めていますが、国・地域により知的財産保護水準が異なり、第三者から侵害主張・訴訟を受ける可能性、逆に当社権利の保護が十分に及ばない可能性があります。この場合、その結果によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、知的財産権管理部門を中心に、市場の監視を行い、必要な処置を講じる体制を整えております。

(7) 情報セキュリティ・サイバーリスクによる影響

当社グループは事業上の様々な技術情報や顧客情報を保有しており、ランサムウェア、委託先経由の侵害、脆弱性悪用、地政学的背景の攻撃等により、操業停止や情報流出、信用失墜・費用負担が生じるおそれがあります。

この場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、情報セキュリティ規程を設け、情報の適切な取扱い・管理・保護・維持に努めております。

(8) 人材の確保及び育成による影響

当社グループは、グローバルな事業展開のためには優秀な人材の確保・育成が重要であると認識しております。しかしながら、優秀な人材の確保・育成ができない場合、事業拡大ができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 競合による影響

当社グループは、半導体事業分野において、多様な競合他社が存在します。地場メーカーの台頭で競争が激化する可能性があります。市場での競争力を高めるため、現地での生産を拡大しておりますが競合他社が品質、コスト、納期などで上回った場合、競争力の低下や収益力を損なう可能性があります。

(10) 研究開発による影響

当社グループは、「世の中にないものをつくる」を合言葉に新製品の開発に取り組んでおります。

新製品を素早く市場投入することで高い利益率を確保できてきました。

しかしながら、顧客要求の短納期化に対応できない場合や競合他社に技術先行された場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、市場性を見極め新製品開発のスピードアップを図り、顧客要求に対応してまいります。

(11) 製品品質による影響

当社グループは、付加価値や信頼性の高い装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担及び保証が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、安定した品質を生み出すために、国際規格ISO9001を認証取得し、マネジメントシステムの継続的な改善と向上に努めるとともに、定められた品質システムを遵守し、高品質な製品の供給に努めています。また、不具合発生時においても根本原因を究明したのち再発防止・未然防止策の実施・徹底を図っております。

(12) 環境問題による影響

環境問題に対する懸念は世界的に高まり、当社グループが主に属する半導体及びFPD業界におきましても、取引に際し顧客からの要求が増加しております。こうした中、環境問題に対する取り組みが十分でない場合には、顧客からの取引が減少するだけでなく、社会的信用の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

これに対し当社グループでは、省エネ・長寿命設計による製品開発や再生可能エネルギー導入を通じ、環境負荷低減を推進し、製造工程の効率化を進めます。

(13) 自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等が発生した場合に対し、事業活動への影響を最小限にする体制及び対策を講じております。しかしながら、想定を超える大規模な災害等により、当社グループの事業拠点又は取引先等に甚大な被害が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) M&A等による影響

買収及び出資先の業績が、事業環境の変化等により、当初計画を下回る場合、のれん・無形資産の減損処理、追加投資及び経営体制の再構築が必要となる可能性があります。

この場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による個人消費の減速懸念等から、依然として先行不透明な状態が継続しております。

当業界におきましては、生成AIの普及を背景にデータセンター向け高性能デバイス需要が投資を牽引し、AIサーバー向けの先端ロジックやメモリ分野への設備投資が堅調に推移しました。また、微細化・高積層化等の技術進化を背景に、デバイス構造の複雑化や高い性能要請への対応が求められる中で、アドバンスドパッケージ分野を含む関連設備投資も活発化しました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高は主に台湾顧客向けの需要が増加した結果、128,794百万円(前期比3.5%増)となりました。損益面におきましては、前期に連結対象とした海外子会社における取込期間の影響及び当該子会社に係るのれん償却額等による販管費の増加で、営業利益31,154百万円(前期比2.7%減)、経常利益32,621百万円(前期比8.0%減)となりました。また、特別損失として訴訟損失引当金繰入額7,429百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益19,048百万円(前期比19.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は127,593百万円(前期比3.5%増)、セグメント利益は32,003百万円(前期比2.9%減)となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は1,201百万円(前期比11.8%増)、セグメント利益は13百万円(前期比89.1%減)となりました。

財政状態の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、154,970百万円となり前連結会計年度末に比べ9,449百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、42,332百万円となり前連結会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、繰延税金資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、40,328百万円となり前連結会計年度末に比べ335百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、未払法人税等の減少及び前受金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17,012百万円となり前連結会計年度末に比べ1,344百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、139,961百万円となり前連結会計年度末に比べ11,244百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は197,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,563百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の62.8%から66.0%に増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高より13,011百万円増加となり、当連結会計年度末には74,341百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は31,191百万円(前期は36,791百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益25,009百万円、訴訟損失引当金の増加額7,429百万円及び棚卸資産の減少額4,117百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額10,273百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は3,300百万円(前期は6,455百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,089百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は15,520百万円(前期は9,160百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8,128百万円、自己株式の取得による支出4,999百万円及び配当金の支払額2,998百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)		
	品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体・FPD関連装置事業			
	半導体関連装置	66,459	104.3
	FPD関連装置	5,387	67.6
	計	71,847	100.3
ライフサイエンス事業		692	104.8
合計		72,539	100.3

(注) 金額は、製造原価によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)			
		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
半導体・FPD関連装置事業					
	半導体関連装置	103,971	105.2	50,461	95.5
	分析装置	3,204	89.8	3,196	90.1
	FPD関連装置	5,381	71.8	1,678	64.7
	計	112,558	102.4	55,336	93.8
ライフサイエンス事業		812	118.4	71	586.1
合計		113,371	102.5	55,408	93.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 当連結会計年度より、製品別売上高の集計範囲を見直し、「部品・修理他」の金額の一部を「分析装置」へ含めて記載する方法に変更しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)		
	品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体・FPD関連装置事業			
	半導体関連装置	106,345	103.9
	分析装置	3,554	90.1
	FPD関連装置	6,298	73.3
	部品・修理 他	11,395	135.3
	計	127,593	103.5
ライフサイエンス事業		1,201	111.8
合計		128,794	103.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	24,018	19.3	22,009	17.1
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	9,817	7.9	19,522	15.2

2. 当連結会計年度より、製品別売上高の集計範囲を見直し、「部品・修理他」の金額の一部を「分析装置」へ含めて記載する方法に変更しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

当連結会計年度の経営成績等に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における経営成績に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、建物及び機械装置等の設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

当連結会計年度末における有利子負債の残高は23,796百万円、並びに当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は74,341百万円であります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループの研究開発費の総額は、1,927百万円であり、セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 半導体・FPD関連装置事業

各拠点の開発部門が中心となり、稼働率向上、性能向上、自動化、コストダウン等の課題に取り組み、ユーザーの近くにおいて、客先仕様や個別ニーズに対応した新製品の開発に力を注いでおります。

主な新製品としましては、PLP (Panel Level Package) 対応装置を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、1,857百万円であります。

(2) ライフサイエンス事業

装置分野では、創薬研究・再生医療に必要な細胞培養装置や自動培地交換ユニットなど単体製品の開発、及び自動化・最適化された細胞培養技術の開発を引き続き推進しています。スケジューリングソフトウェアを活用し、顧客が日々行っている手作業から設置されている単体装置、及び自動化装置までをシステムティックに一元管理し、研究プロセス全体の効率化・自動化・再現性の構築に向けて、ハードウェアのみならずソリューション展開に向けた研究開発を推進しています。

細胞組織染色分野では、従来工程で使用されてきた劇毒物を含む試薬を、染色品質を維持しつつ作業従事者の作業環境を向上させることを目的に、劇毒物に依存しない代替試薬の探索・開発を推進しています。また、手作業が多い組織染色分野において、高精度・安全性・再現性のある機械化・自動化に向けた研究開発を推進しています。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、70百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の額は、総額4,533百万円であり、その主なものは、当社の本社における立体駐車場の建設、子会社の土地取得や事務所拡張工事によるものです。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 本社工場 (広島県福山市 神辺町)	半導体・FPD 関連装置事業	本社事務所 工場	314	8	1,519 (102,610)	270	2,113	222 (88)
九州工場 (熊本県合志市)	半導体・FPD 関連装置事業	半導体関連装 置製造設備	460	42	466 (25,167)	7	977	21 (13)
横浜事業所 (神奈川県横浜 市港北区)	半導体・FPD 関連装置事業	事務所	5	0	- (-)	2	8	16 (2)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3. 本社には研修棟、体育館及び食堂を含んでおります。
 4. 従業員数は就業人員であります。
 5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び再雇用従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ローテックライフ サイエンス株式 会社	ライフサイエン ス事業	本社事務所 工場	362	0	638 (16,657)	5	32	1,038	34 (0)
ローテックエイ ス株式会社	半導体・FPD 関連装置事業	本社事務所 工場	254	0	1,218 (4,349)	7	132	1,612	68 (1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び再雇用従業員の年間平均雇用人員であります。

(3)在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 フリーモント市)	半導体・FPD 関連装置事業	事務所	1,569	587	357 (6,313)	29	2,543	53 (0)
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	半導体・FPD 関連装置事業	半導体関連装置 製造設備 制御機器製造設 備	5,178	3,627	-	181	8,987	2,972 (2)
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	半導体・FPD 関連装置事業	事務所及び半導 体関連装置製造 設備	206	0	-	-	206	260 (0)
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国 京畿道龍仁市)	半導体・FPD 関連装置事業	事務所及び半導 体・FPD関連 装置製造設備	3,012	292	1,653 (26,402)	38	4,995	239 (7)
RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO., LTD. (中国 上海市)	半導体・FPD 関連装置事業	事務所及び 半導体関連装置 製造設備	191	8	-	128	328	313 (0)
RORZE SYSTEMS VINA CO., LTD. (ベトナム バクニン省)	半導体・FPD 関連装置事業	事務所及び 半導体・FPD 関連装置製造設 備	307	31	-	69	408	107 (0)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3. 従業員数は就業人員であり、それぞれの決算日である2025年12月31日現在の状況を記載しております。
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5. 上記のほか、主要な賃借資産は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	半導体・FPD関連装置事業	土地及び建物	63
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	半導体・FPD関連装置事業	建物	29
RORZE SYSTEMS VINA CO., LTD. (ベトナム バクニン省)	半導体・FPD関連装置事業	土地	4

- (注) 1. 上記のRORZE ROBOTECH CO., LTD.の賃借土地につきましては、借地権を設定しております。
 なお、借地権の帳簿価額は、250百万円(面積46,715㎡)であります。
 2. 上記のRORZE SYSTEMS VINA CO., LTD.の賃借土地につきましては、借地権を設定しておりま
 す。なお、借地権の帳簿価額は、299百万円(面積14,781㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2024年10月11日に公表した「ベトナム子会社における設備投資計画に関するお知らせ」の通り、ベトナム子会社のRORZE ROBOTECH CO., LTD.において、従来の2倍の生産能力の拡大及び生産ラインの自動化に向けて、2025年半ばから2032年までの期間で総額約330百万USDの設備投資を行う計画です。

なお、本設備投資計画は段階的な実施を予定しております。第1期に建設予定の新工場は、2027年第1四半期に建設開始、2028年第1四半期に完成を目指しております。その後、市場の動向を勘案し順次実施してまいります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,800,000
計	352,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,400,000	176,400,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	176,400,000	176,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2017年5月30日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (2026年2月28日)	提出日の前月末現在 (2026年4月30日)
新株予約権の数(個)	325(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	325,000(注) 1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 0.1(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 2022年6月15日 至 2027年6月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 263 資本組入額 132(注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社の取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

3. 新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した 1 株当たりのストックオプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。
なお、当社は、当社子会社が当社子会社取締役に対して負う報酬支払債務を引き受けることとし、新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使条件

当社子会社であるローツェライフサイエンス株式会社が、2018年2月期から2027年2月期のいずれかの期において、一度でも営業利益が120百万円を達成した場合にのみ、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を上記「新株予約権の行使期間」の期間内において行使することができる。

新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員のいずれかの地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項(注)4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

(注)5に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、(注)5の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合)は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年9月1日	158,760,000	176,400,000		982		1,127

(注) 株式分割(1:10)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	39	140	277	80	13,976	14,531	
所有株式数 (単元)		324,180	45,222	143,515	240,851	724	1,008,791	1,763,283	71,700
所有株式数 の割合(%)		18.39	2.56	8.14	13.66	0.04	57.21	100	

(注) 自己株式2,968,260株は「個人その他」に29,682単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
崎谷 文雄	岡山県井原市	61,942,000	35.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	17,179,300	9.91
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,879,900	5.12
バルンリバー合同会社	岡山県井原市	8,360,000	4.82
藤代 祥之	岡山県井原市	5,276,000	3.04
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15-20	3,200,000	1.85
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,252,335	1.30
株式会社衣香園	岡山県井原市	2,100,000	1.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,813,306	1.05
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT (BOFA証券株式会社 代表取締役 社長)	THE CORPORATION TRUST COMPANY, 1209 ORANGE ST, COUNTY OF NEW CASTLE WILMINGTON, DE US (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋 一丁目三井ビルディング)	1,704,618	0.98
計		112,707,459	64.98

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 株式会社日本カストディ銀行

17,179,300株
 8,879,900株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,968,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,360,100	1,733,601	
単元未満株式	普通株式 71,700		
発行済株式総数	176,400,000		
総株主の議決権		1,733,601	

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ローテ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	2,968,200		2,968,200	1.68
計		2,968,200		2,968,200	1.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2025年4月14日)での決議状況 (取得期間2025年4月14日～2025年7月31日)	5,300,000	5,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,934,400	4,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,365,600	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	44.6	0

(注) 2025年4月14日の取締役会決議による自己株式の取得は、2025年7月31日の取得にて終了いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	1,000	1		
保有自己株式数	2,968,260		2,968,260	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、経営成績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、当期の経営成績及び今後の事業展開等を勘案し、1株当たり17円を2026年5月28日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備資金や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年5月28日 定時株主総会決議予定	2,948	17

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化が激しく、最先端でグローバルな経営環境の中にあって、競争力を強化し、持続的な成長を達成していくためには、意思決定の迅速化をはかり、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくことが必要不可欠であると考えます。当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題のひとつであると認識し、必要最小限の経営組織で、企業経営の透明性、健全性、効率性を確保することにより、企業価値の増大をはかり、企業の社会的責任を果たしていくことを追求しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a . 企業統治体制の概要

当社における企業統治の体制は、以下のとおりであります。

(取締役会)

(1) 組織・人員

当社の取締役会は、本報告書提出日現在、取締役7名で構成され、そのうち3名は社外取締役であります。なお、取締役会には監査役3名も出席しております。

2026年2月期における取締役会の開催回数及び各構成員の出席状況については次の通りであります。

役職名	氏名	当事業年度の取締役会への出席状況		備考
		開催回数	出席回数 (出席率)	
代表取締役社長	藤代 祥之	16回	16回(100%)	
取締役	中村 秀春	16回	16回(100%)	
取締役	早崎 克志	16回	16回(100%)	
取締役相談役	崎谷 文雄	16回	16回(100%)	
社外取締役	羽森 寛	16回	16回(100%)	
社外取締役	森下 秀法	16回	16回(100%)	
社外取締役	青砥 なほみ	16回	16回(100%)	
常勤社外監査役	下出 一益	16回	16回(100%)	
社外監査役	加来 典子	16回	16回(100%)	
社外監査役	柴田 直子	13回	13回(100%)	(注) 1

(注) 1 . 社外取締役 柴田直子氏は、2025年5月29日開催の定時株主総会において新たに選任され、就任したため、就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

(2) 活動状況

取締役会は、毎月定期的または必要に応じて臨時に開催し、法令・定款に定められた事項や経営に関する重要事項についての意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。

また、当事業年度における取締役会での主な具体的な検討内容は以下のとおりです。

- ・自己株式取得
- ・グループ会社の役員体制
- ・重要な組織及び人事
- ・有形固定資産投資
- ・無形固定資産投資
- ・気候変動目標値設定

また、当社は取締役会の実効性評価を年に1度実施し、その評価結果に基づき、取締役会において課題の共有や対応策の議論をおこなっております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会や他の重要な会議への出席や重要書類の閲覧、あるいは監査役監査等を通じて経営の監視機能を果たしております。

議長：下出一益(社外監査役)

構成員：加来典子(社外監査役)、柴田直子(社外監査役)

(指名報酬委員会)

当社は取締役会の内部委員会として、指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会の役割は、株主総会で選任される取締役候補者及び取締役会で選任される代表取締役候補者を指名し取締役会へ提案することです。加えて、外部サーベイを活用し、報酬水準等の比較分析をおこなったうえで、グローバルに競争力があり当社グループに最も相応しい、報酬方針・報酬制度及び各取締役の個別報酬額を取締役に提案することです。

議長：羽森寛(社外取締役)

構成員：藤代祥之(代表取締役社長)、森下秀法(社外取締役)

また、当社は、これらに加えて経営会議やグループ経営会議を開催し、体制及び機能の強化、充実をはかっております。

(経営会議)

当社は、経営会議を原則として毎週1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づく事業執行に関する重要事項等を協議し、適時に取り締役に報告することにより取締役の監督機能の充実をはかっております。

議長：藤代祥之(代表取締役社長)

構成員：中村秀春(取締役)、早崎克志(取締役)、下出一益(社外監査役)

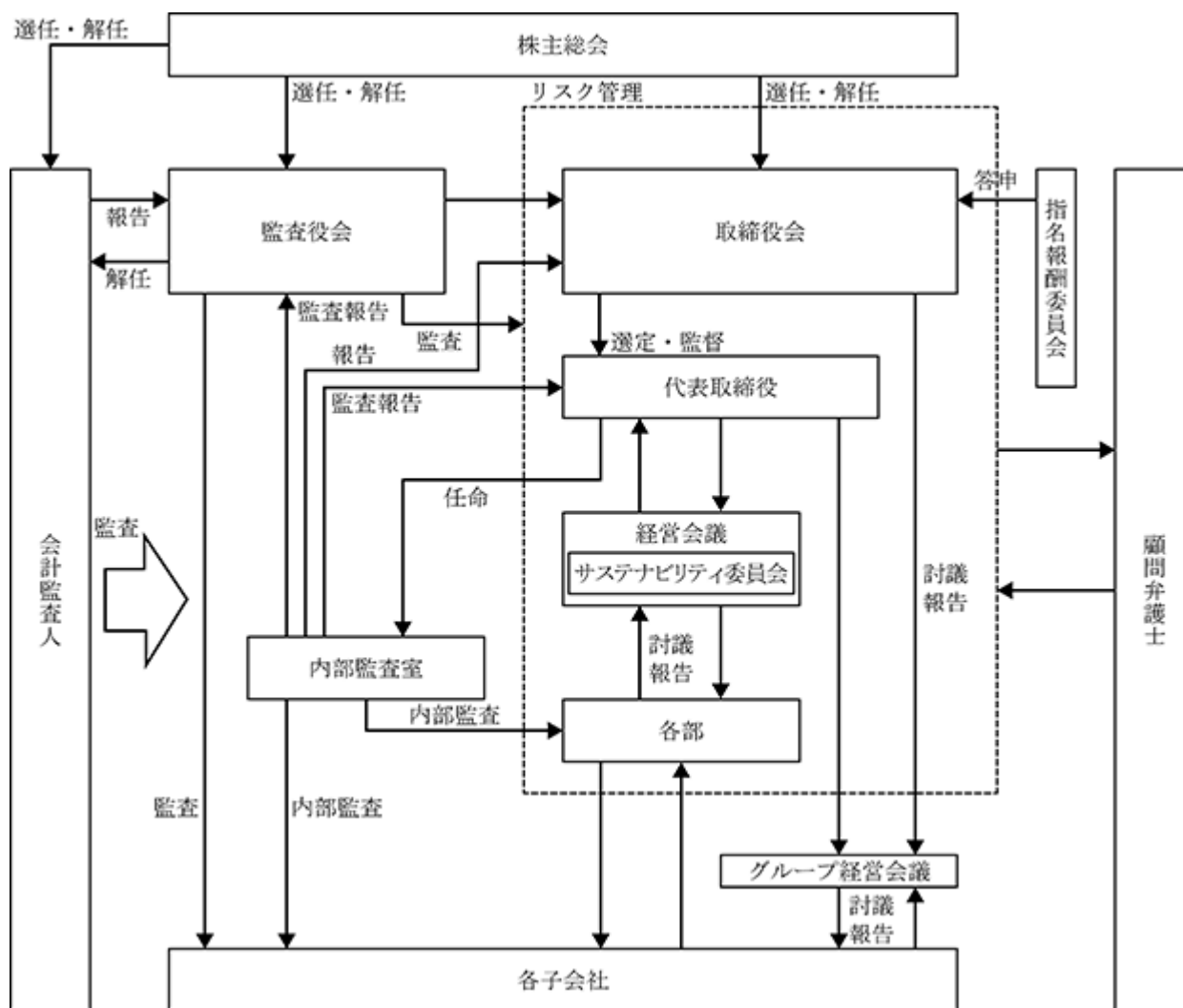
(グループ経営会議)

当社と子会社との間では、各社の代表者が、グループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかりグループ全体として世界で強くなることを目的として、グループ経営会議を定期的に行い、経営全般や事業戦略の討議、各会社状況の把握確認を行っております。

議長：藤代祥之(代表取締役社長)

構成員：中村秀春(取締役)、早崎克志(取締役)、崎谷文雄(取締役相談役)、羽森寛(社外取締役)、森下秀法(社外取締役)、青砥なほみ(社外取締役)、下出一益(社外監査役)、加来典子(社外監査役)、柴田直子(社外監査役)、各子会社社長

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の概要図



b. 企業統治体制を採用する理由

当社は、以上のとおり、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。これにより、必要最小限の経営組織で企業経営の透明性、健全性、効率性を確保することができ、企業統治を有効に機能させることができると判断し、現在の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」を基礎として、法令、定款、各種規程に従い、内部統制システムの整備を行っております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社グループは、行動規範及び「コンプライアンス規程」を整備し、企業倫理を遵守し、健全な企業風土の維持発展に努め、適正な経済活動を展開する。
 - ・「コンプライアンス規程」において通報制度を設け、当社グループの取締役及び使用人が法令違反行為を発見した場合は、速やかに通報するよう整備・運用を行う。
 - ・取締役会は、法令、定款及び「取締役会規則」に従ってこれを運営し、取締役は、取締役会の決議に基づき職務を執行することによって適法性を確保する。
 - ・監査役は、法令、定款及び「監査役会規則」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行について監査を行う。
 - ・内部監査室は、当社グループにおける職務の執行が、法令、定款、社内規程に照らし、適正かつ円滑に行われているかどうかについて内部監査を行う。
 - ・当社グループは、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を排除し、組織全体として毅然とした態度で対応する。
 - b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規程」「情報セキュリティ規程」及び、関連諸規程に基づき、適切かつ確実に保存、管理を行うとともに情報セキュリティを確保する。
 - ・取締役及び監査役は、「文書取扱規程」に基づき常時これら文書等を検索・閲覧できるものとする。
 - c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社グループは、事業上のリスクを適切に把握し、リスクの洗い出しを行い、分類し、必要に応じマネージャー会議やグループ経営会議においてそのリスクに基づく重大な損失の危険の発生を未然に防止するための措置を講じる。
 - ・当社グループの経営に重大なリスクが発生した場合は、代表取締役社長の指揮の下に対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うことで損害の拡大を防止する体制を整える。
 - d. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - ・取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、及び取締役の職務執行状況を監督する。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」の業務分掌及び職務権限に関する規定により責任と権限を明確にし、適正かつ効率的な業務遂行を行う体制を確保する。
 - ・経営会議を原則毎週1回開催し、各業務における事業活動の進捗状況や課題への対処などについて具体的検討を行い、取締役会への報告を行う。
 - ・内部監査室が各部門の業務執行プロセスを監査し、監査結果を被監査部門に還元し、その改善を行う。
- また、必要に応じて、適宜、監査役に対する報告、意見交換等を行い、監査役との緊密な連携を保つ。

- e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・「関係会社管理・運営規程」に基づき、代表取締役社長の統括のもと、各担当部門が関係会社に対する必要な業務の執行及び管理を行う。
 - ・関係会社との緊密な連絡及び情報共有を確保することによって、適時に現状を認識して適切に必要な指示を行い、あるいはその内容、重要性、緊急性等に応じて協議・検討を行う。
 - ・当社と子会社との間で、各社の代表者がグループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかるため、「グループ経営会議」を定期的開催し、経営全般や事業戦略の検討、各会社状況の把握確認を行う。
 - ・監査役あるいは内部監査室が、子会社監査を実施し、各会社の状況を正確に把握、報告することに努め、グループ全体として適正に業務が執行されていることを確保する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとする。
 - ・当該使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項については遅滞なく監査役に報告する。
 - ・監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対し、当社グループの業務及び財産の状況等について報告を求めることができる。
 - ・監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
 - ・監査役が職務の執行において負担した費用又は債務の弁済等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、会社が当該費用又は債務の支払等を行う。
 - ・監査役は、取締役会、経営会議、グループ経営会議等、重要な会議に出席し、重要書類の閲覧や意思決定の過程や、職務執行に関わることにつき、必要に応じ意見・質問等を行う。
 - ・監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、監査役の監査の実効性確保をはかる。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動で生じる様々なリスクに対応するため、各部が主管する事業上のリスクを適切に把握し、リスクの洗い出しや分類を行い、必要に応じて部長会議において事前の措置を講じております。なお、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士と十分協議の上対応しております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理・運営規程」に基づき、子会社の状況に応じて必要な業務の執行及び管理を行っております。

また、当社と子会社との間で、各社の代表者がグループ全体の経営戦略推進や情報共有のため、「グループ経営会議」を定期的開催し、緊密な連携をはかるとともに、当社内部監査室による定期的な内部監査や当社監査役による監査の実施を通じて、当社グループ会社の業務の適正の確保に努めております。

二 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．自己の株式の取得決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b．中間配当決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

ホ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ト 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年5月22日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性7名 女性3名（役員のうち女性の比率30%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	藤代 祥之	1980年3月18日生	2006年9月 当社入社 2009年11月 当社ソフトウェアソリューション部長 2013年5月 当社専務取締役就任 2015年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 2017年4月 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.(ベトナム) 代表取締役会長就任 2021年11月 株式会社アドテック プラズマ テクノ ロジー取締役就任(現任) 2024年8月 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.(ベトナム) 取締役(現任)	(注) 4	5,276,000
取締役	中村 秀春	1963年7月24日生	1989年9月 当社入社 1995年7月 当社半導体装置部製造課長 1997年1月 RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.)(ベトナム)取締役 社長就任(現任) 1997年5月 当社取締役就任(現任) 2024年8月 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.(ベトナム) 代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	40,000
取締役	早崎 克志	1965年8月1日生	1998年6月 当社入社 2001年11月 当社海外事業部長 2003年5月 当社取締役就任(現任) 2005年6月 当社執行役員就任 当社海外事業本部長 2011年3月 当社海外営業部長 2025年6月 ローツェias株式会社代表取締役社 長就任(現任)	(注) 4	36,000
取締役 相談役	崎谷 文雄	1945年4月13日生	1985年3月 当社設立 代表取締役社長就任 2015年5月 当社代表取締役会長就任 2017年5月 当社取締役相談役就任(現任)	(注) 4	61,942,000
取締役	羽森 寛	1977年3月20日生	1999年10月 オー・エイチ・ティー株式会社入社 2008年7月 同社取締役研究開発本部研究開発部部 長 2014年7月 同社代表取締役社長(現任) 2016年5月 当社取締役就任(現任) 2020年6月 株式会社バイ・テクノロジー執行役員 (現任)	(注) 4	
取締役	森下 秀法	1971年10月1日生	1999年2月 株式会社アドテック(現 株式会社アド テック プラズマ テクノロジー)入社 2012年11月 同社取締役 2018年11月 同社代表取締役社長就任(現任) 2022年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	
取締役	青砥 なほみ	1958年5月26日生	1983年4月 日本電気株式会社入社 2011年12月 エルピーダメモリ株式会社(現 マイク ロンメモリ ジャパン株式会社)執行役 員 2015年4月 米国Micron Technology Inc. テクノロ ジー・ディベロップメント部門 DRAM・ 新メモリ プロセス開発部門長 Sr. Director 2017年11月 マイクロンメモリジャパン株式会社 テ クノロジー・ディベロップメント部門 DRAMプロセス開発部門長 Sr. Director 2023年2月 国立研究開発法人産業技術総合研究所 エレクトロニクス・製造領域 領域アド バイザリーボード委員(現任) 2023年8月 国立大学法人広島大学半導体産業技術 研究所 特命教授(現任) 国立大学法人東北大学国際集積エレク トロニクス研究開発センター 特任教授 (客員)(現任) 2024年3月 日本電気硝子株式会社社外取締役(現 任) 2024年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	下出 一益	1957年11月29日生	2010年6月 株式会社サイアン取締役兼CFO就任 2011年8月 同社取締役副社長就任 2013年6月 ノーリツ鋼機株式会社常勤監査役就任 2015年7月 株式会社大宣(現 株式会社大宣システムサービス)監査役就任 2017年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	加来 典子	1979年8月14日生	2011年12月 弁護士登録 田野法律事務所(現 弁護士法人後楽総合法律事務所)入所(現任) 2022年8月 株式会社岡山製紙社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年5月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役	柴田 直子	1970年11月6日生	1995年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2010年10月 優成監査法人(現 太陽有限責任監査法人)入所 2015年6月 中山福株式会社取締役(現任) 2024年10月 柴田直子公認会計士事務所開設(現任) 2025年5月 当社監査役就任(現任) 2025年6月 エスリード株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
計					67,294,000

- (注) 1. 代表取締役社長 藤代祥之は、取締役相談役 崎谷文雄の娘婿であります。
 2. 取締役 羽森寛、森下秀法及び青砥なほみは、社外取締役であります。
 3. 監査役 下出一益、加来典子及び柴田直子は、社外監査役であります。
 4. 取締役の任期は、2025年2月期に係る定時株主総会終結の時から2026年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、2025年2月期に係る定時株主総会終結の時から2029年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 監査役の任期は、2024年2月期に係る定時株主総会終結の時から2028年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

b. 2026年5月28日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性7名 女性3名 (役員のうち女性の比率30%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	藤代 祥之	1980年3月18日生	2006年9月 当社入社 2009年11月 当社ソフトウェアソリューション部長 2013年5月 当社専務取締役就任 2015年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 2017年4月 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.(ベトナム) 代表取締役会長就任 2021年11月 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー取締役就任(現任) 2024年8月 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.(ベトナム) 取締役(現任)	(注)4	5,276,000
取締役	中村 秀春	1963年7月24日生	1989年9月 当社入社 1995年7月 当社半導体装置部製造課長 1997年1月 RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.)(ベトナム) 取締役社長就任(現任) 1997年5月 当社取締役就任(現任) 2024年8月 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.(ベトナム) 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	40,000
取締役	早崎 克志	1965年8月1日生	1998年6月 当社入社 2001年11月 当社海外事業部長 2003年5月 当社取締役就任(現任) 2005年6月 当社執行役員就任 当社海外事業本部長 2011年3月 当社海外営業部長 2025年6月 ローテック株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	36,000
取締役相談役	崎谷 文雄	1945年4月13日生	1985年3月 当社設立 代表取締役社長就任 2015年5月 当社代表取締役会長就任 2017年5月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)4	61,942,000
取締役	羽森 寛	1977年3月20日生	1999年10月 オー・エイチ・ティー株式会社入社 2008年7月 同社取締役研究開発本部研究開発部長 2014年7月 同社代表取締役社長(現任) 2016年5月 当社取締役就任(現任) 2020年6月 株式会社バイ・テクノロジー執行役員(現任)	(注)4	
取締役	森下 秀法	1971年10月1日生	1999年2月 株式会社アドテック(現 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)入社 2012年11月 同社取締役 2018年11月 同社代表取締役社長就任(現任) 2022年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役	青砥 なほみ	1958年5月26日生	1983年4月 日本電気株式会社入社 2011年12月 エルピーダメモリ株式会社(現 マイクロンメモリ ジャパン株式会社)執行役員 2015年4月 米国Micron Technology Inc. テクノロジー・ディベロップメント部門 DRAM・新メモリ プロセス開発部門長 Sr. Director 2017年11月 マイクロンメモリジャパン株式会社 テクノロジー・ディベロップメント部門 DRAMプロセス開発部門長 Sr. Director 2023年2月 国立研究開発法人産業技術総合研究所エレクトロニクス・製造領域 領域アドバイザー(現任) 2023年8月 国立大学法人広島大学半導体産業技術研究所 特命教授(現任) 国立大学法人東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター 特任教授(客員)(現任) 2024年3月 日本電気硝子株式会社社外取締役(現任) 2024年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
-----	----	------	----	----	----------

常勤監査役	下出 一益	1957年11月29日生	2010年6月 株式会社サイアン取締役兼CFO就任 2011年8月 同社取締役副社長就任 2013年6月 ノーリツ鋼機株式会社常勤監査役就任 2015年7月 株式会社大宣(現 株式会社大宣システムサービス)監査役就任 2017年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	加来 典子	1979年8月14日生	2011年12月 弁護士登録 田野法律事務所(現 弁護士法人後楽総合法律事務所)入所(現任) 2022年8月 株式会社岡山製紙社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年5月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役	柴田 直子	1970年11月6日生	1995年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2010年10月 優成監査法人(現 太陽有限責任監査法人)入所 2015年6月 中山福株式会社取締役(現任) 2024年10月 柴田直子公認会計士事務所開設(現任) 2025年5月 当社監査役就任(現任) 2025年6月 エスリード株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
計					67,294,000

- (注) 1. 代表取締役社長 藤代祥之は、取締役相談役 崎谷文雄の娘婿であります。
2. 取締役 羽森寛、森下秀法及び青砥なほみは、社外取締役であります。
3. 監査役 下出一益、加来典子及び柴田直子は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、2026年2月期に係る定時株主総会終結の時から2027年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2025年2月期に係る定時株主総会終結の時から2029年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2024年2月期に係る定時株主総会終結の時から2028年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役6名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役羽森寛氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長であります。当社から同社に対する販売取引がありますが、その年間取引金額は、いずれも当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。同氏は事業経験や見識をもって、当社の経営に対する助言や業務遂行の監督等を行う役割を担っております。

社外取締役森下秀法氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの代表取締役社長であり、当社から同社に対する販売取引がありますが、その年間取引額は、当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。同氏は、豊富な事業経験や見識を有しており、その半導体製造装置業界の知識を提供いただき、当社の営業・マーケティング及びグローバルビジネスへの全般的な監督及びアドバイスを行う役割を担っております。

社外取締役青砥なほみ氏は、マイクロンメモリジャパン株式会社の前身であるエルピーダメモリ株式会社の執行役員やマイクロンメモリジャパン株式会社の技術開発部門の責任者を歴任されており、グローバル企業の技術開発部門において実績を残すとともに人材育成にも携わってこられ、技術開発に関する専門的な知識、豊富な経験を有されています。同氏には、半導体製造装置業界の知識を提供いただき、当社の技術開発及びグローバルビジネスへの全般的な監督及びアドバイスを行っていただくことを期待し選任しております。

社外監査役下出一益氏は、過去、他社において取締役として経営に関与し、常勤監査役としての経験もあることから、コーポレート・ガバナンスに関する相当程度の経験・知見を有しており、これまでに培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かし、常勤監査役としての職務を行っております。

社外監査役加来典子氏は、他社において監査等委員としての経験があり、また弁護士として法令に関する高度な能力・知見等を有しており、これまでに培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくことを期待し選任しております。

社外監査役柴田直子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務、会計及び法律に関する相当程度の知見を有しております。これまでに培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくことを期待し選任しております。

なお、社外取締役による当社株式の保有は、「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性と適正規模を勘案し、取締役・監査役の選任等の方針と手続を次のとおりといたします。

- ・独立社外取締役については、当社の独立性等に関する判断基準を満たし、当社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値を図る能力を有すること
- ・常勤監査役については、当社における十分な情報収集能力と、適法性を確保するための監視能力を有すること
- ・独立社外監査役については、当社の独立性等に関する判断基準を満たし、適法性を確保するための監視能力を有すること

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的な見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

1. 組織・人員

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で構成されております。(いずれも社外監査役であります)

各監査役の経歴等及び当事業年度に開催した監査役会への出席状況は下記の表のとおりであります。

役職名	氏名	経歴等	当事業年度の監査役会への出席状況	
			開催回数	出席回数 (出席率)
常勤監査役 (社外監査役)	下出 一益	他社において取締役として経営に関与し、常勤監査役としての経験もあることから、コーポレートガバナンスに関する相当程度の経験・知見及びこれまで培われた専門的な知識等を有しております。	12回	12回 (100%)
監査役 (社外監査役)	加来 典子	他社において監査等委員としての経験があり、また弁護士として法令に関する高度な能力及び知見を有しております。	12回	12回 (100%)
監査役 (社外監査役)	柴田 直子	他社において監査等委員としての経験があり、また公認会計士として財務、会計及び法律に関する高度な能力及び知見を有しております。	10回	10回 (100%)

(注) 1. 柴田直子氏は、2025年5月29日開催の定時株主総会において新たに選任され、就任いたしましたので、当事業年度の監査役会への出席状況は就任後の監査役会の出席回数を記載しております。

2. 監査役及び監査役会の活動状況

当社の監査役会は、原則月1回開催しております。当事業年度における監査役会は合計12回開催いたしました。

監査役会におきましては、監査方針、監査計画及び業務分担等を定め、会計監査人に関する評価等を検討するとともに各監査役から活動報告を行っております。

各監査役は、監査方針及び業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席するとともに(1)業務監査、(2)会計監査、(3)内部統制システム監査の大きく3つの重点項目について、監査計画に基づき監査活動を行っております。

常勤監査役の活動としましては、監査計画に基づき監査を行うとともに取締役との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要書類(重要会議議事録、決裁書類等)の閲覧、主な子会社の監査役を兼務及び当該子会社の取締役会への出席、子会社の取締役等との意思疎通、子会社の事業報告の確認、内部監査室との連携、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認等を行っております。

内部監査の状況

代表取締役社長から任命を受けた内部監査室(2026年2月現在で人員1名)が、監査計画に基づき、各部門及び子会社の業務に関する内部監査を実施しております。内部監査室は、各部門の業務プロセスを監査し、監査結果を代表取締役社長に報告するだけでなく、直接取締役会に報告する仕組みも有しております。当事業年度におきましては、取締役会への直接報告は1回実施しております。

また、内部監査室は上記報告だけでなく、被監査部門にも監査結果を還元して業務改善を行っております。

更に、内部監査室は監査役及び会計監査人との連結をはかるとともに、意見交換を行っております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b . 継続監査期間

8年間

c . 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	沖	聡
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	則岡	智裕

d . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他の補助者 13名

e . 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、当社の事業規模・業務特性を踏まえ、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等を総合的に検討し、決定しております。

f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考として、会計監査人の品質管理体制、監査役及び経営者とのコミュニケーションの状況、監査報酬の妥当性等について評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社				
計	31		31	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Grant Thorntonグループ)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社	3	0	2	1
計	3	0	2	1

(注)前事業年度及び当事業年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザリー業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、当社の規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、監査計画の内容、従前の監査実績、報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意をおこなっております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容決定に係る決定方針を2021年2月15日開催の取締役会において決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

取締役の報酬等

1. 基本方針及び報酬の種類

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、常勤取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、役員賞与及び退任時に支給する役員退職慰労金とし、社外取締役は基本報酬及び役員賞与としております。

2. 報酬等の額の決定に関する方針

月額報酬は、当社グループの業績に加え、社会情勢や同業他社の水準等を考慮のうえ、役位、職責に応じて決定しております。

役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬としております。具体的には、当社グループにおける企業活動の成果を反映するため、連結の税金等調整前当期純利益の1%程度とし、かつその他の事項も考慮して総額を定めております。

3. 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、指名報酬委員会において検討を行います。取締役会は指名報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。

4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については役員規程に基づき代表取締役社長が、役位、職責に応じて取締役それぞれの報酬額案を策定し、指名報酬委員会へ取締役それぞれの報酬額案を提示します。取締役会において、指名報酬委員会の意見に沿って報酬額を決定することとしております。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの意見が尊重されていることを確認しており、決定方針に沿うものであると判断しております。

6. その他個人別の報酬等についての決定に関する重要な事項

取締役の基本報酬及び役員賞与の額またはその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で当社所定の一定の基準に基づき指名報酬委員会において協議し、取締役会で決定することとしております。なお、取締役の報酬総額につきましては、2018年5月30日開催の第33期定時株主総会において、年額200百万円以内(うち社外取締役分20百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)とご承認いただいております。

なお、当社は、2026年5月28日開催予定の第41期定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役の報酬額改定の件」を提案しております。当該議案が承認可決された場合、取締役報酬限度額については年額400百万円以内(うち社外取締役分40百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)となり、当該株主総会終結時点における報酬支給対象となる取締役の員数は7名(うち社外取締役3名)の予定であります。

監査役の報酬等

監査役の報酬等の額またはその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定することとしております。なお、監査役の報酬総額につきましては、1995年7月18日開催の臨時株主総会において年額20百万円以内とご承認いただいております。

なお、当社は、2026年5月28日開催予定の41期定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役の報酬額改定の件」を提案しております。当該議案が承認可決された場合、監査役報酬限度額については年額40百万円以内となり、当該株主総会終結時点における報酬支給対象となる監査役の員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	177	177		4
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	20	20		7

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

連結報酬等の総額が1億円以上であるものの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、本書提出日現在、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の中で、金融商品取引所に上場されている株式の保有はありませんが、投資株式を純投資目的以外の目的で保有(以下、「政策保有」という。)するに当たっては、相互の企業連携が高まることで、企業価値向上につながる企業の株式を対象とすることを基本としています。投資株式の政策保有に際しては、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を取締役会において検証いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	2
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	524	1	270

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	8		483

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)及び事業年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナーに参加しております。また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,990	74,341
受取手形	923	894
売掛金	29,761	31,518
商品及び製品	6,700	6,765
仕掛品	12,697	12,075
原材料及び貯蔵品	29,760	26,642
その他	2,815	2,906
貸倒引当金	128	174
流動資産合計	145,520	154,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 18,361	2 19,180
減価償却累計額	6,465	7,290
建物及び構築物(純額)	11,896	11,889
機械装置及び運搬具	14,014	14,418
減価償却累計額	7,937	8,979
機械装置及び運搬具(純額)	6,076	5,439
土地	2 4,841	2 5,852
リース資産	24	24
減価償却累計額	6	11
リース資産(純額)	17	13
建設仮勘定	559	1,676
その他	3,649	4,009
減価償却累計額	2,587	2,984
その他(純額)	1,061	1,024
有形固定資産合計	24,452	25,896
無形固定資産		
ソフトウェア	390	801
のれん	9,641	6,332
その他	2,576	2,083
無形固定資産合計	12,608	9,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,446	1 1,731
長期貸付金	500	454
退職給付に係る資産	160	376
繰延税金資産	1,939	3,619
その他	1,171	1,097
貸倒引当金	62	60
投資その他の資産合計	5,156	7,218
固定資産合計	42,218	42,332
資産合計	187,738	197,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,679	7,221
短期借入金	2 14,948	2 15,574
リース債務	5	4
未払法人税等	5,942	5,207
未払消費税等	338	201
前受金	3 4,902	3 3,932
賞与引当金	1,899	2,253
役員賞与引当金	4	19
製品保証引当金	1,742	1,852
その他	3,201	4,059
流動負債合計	40,664	40,328
固定負債		
長期借入金	2 16,646	2 8,207
リース債務	14	9
繰延税金負債	653	287
役員退職慰労引当金	427	446
退職給付に係る負債	90	91
資産除去債務	351	362
訴訟損失引当金	-	7,429
その他	172	177
固定負債合計	18,356	17,012
負債合計	59,021	57,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	982	982
資本剰余金	4,915	4,890
利益剰余金	99,721	115,771
自己株式	45	5,043
株主資本合計	105,573	116,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	332
為替換算調整勘定	12,163	13,295
その他の包括利益累計額合計	12,323	13,627
新株予約権	3	2
非支配株主持分	10,816	9,730
純資産合計	128,717	139,961
負債純資産合計	187,738	197,302

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)	
売上高	1	124,406	1	128,794
売上原価	2	74,787	2	76,142
売上総利益		49,618		52,652
販売費及び一般管理費	3, 4	17,594	3, 4	21,497
営業利益		32,024		31,154
営業外収益				
受取利息		608		763
受取配当金		10		12
為替差益		3,315		143
売電収入		56		33
受取家賃		47		36
受取保険金		4		368
補助金収入		227		176
受取ロイヤリティー		15		16
デリバティブ利益		-		74
その他		142		120
営業外収益合計		4,427		1,745
営業外費用				
支払利息		100		176
売電費用		21		52
デリバティブ損失		823		-
賃貸費用		38		34
その他		12		15
営業外費用合計		997		278
経常利益		35,454		32,621
特別利益				
固定資産売却益	5	0	5	12
特別利益合計		0		12
特別損失				
固定資産売却損	6	0	6	0
固定資産除却損	7	313	7	194
役員退職慰労金		84		-
投資有価証券評価損		2,173		-
災害による損失		323		-
訴訟損失引当金繰入額		-		7,429
特別損失合計		2,895		7,624
税金等調整前当期純利益		32,560		25,009
法人税、住民税及び事業税		9,652		9,630
法人税等調整額		230		2,108
法人税等合計		9,421		7,521
当期純利益		23,138		17,487
非支配株主に帰属する当期純損失()		496		1,560
親会社株主に帰属する当期純利益		23,634		19,048

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
当期純利益	23,138	17,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	172
為替換算調整勘定	4,602	1,292
その他の包括利益合計	4,469	1,464
包括利益	27,608	18,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,422	20,352
非支配株主に係る包括利益	813	1,400

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982	5,231	78,465	3	84,677
当期変動額					
剰余金の配当			2,378		2,378
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,634		23,634
自己株式の取得				441	441
自己株式の処分		316		399	82
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					-
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	316	21,255	42	20,896
当期末残高	982	4,915	99,721	45	105,573

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	292	7,243	7,535	85	7,251	99,550
当期変動額						
剰余金の配当						2,378
親会社株主に帰属する 当期純利益						23,634
自己株式の取得						441
自己株式の処分						82
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						-
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	132	4,919	4,787	82	3,565	8,270
当期変動額合計	132	4,919	4,787	82	3,565	29,166
当期末残高	159	12,163	12,323	3	10,816	128,717

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982	4,915	99,721	45	105,573
当期変動額					
剰余金の配当			2,998		2,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,048		19,048
自己株式の取得				4,999	4,999
自己株式の処分		1		1	0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		23			23
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	24	16,049	4,998	11,026
当期末残高	982	4,890	115,771	5,043	116,600

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	159	12,163	12,323	3	10,816	128,717
当期変動額						
剰余金の配当						2,998
親会社株主に帰属する 当期純利益						19,048
自己株式の取得						4,999
自己株式の処分						0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						23
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	172	1,132	1,304	0	1,086	217
当期変動額合計	172	1,132	1,304	0	1,086	11,244
当期末残高	332	13,295	13,627	2	9,730	139,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,560	25,009
減価償却費	2,847	3,129
のれん償却額	1,690	3,117
貸倒引当金の増減額（は減少）	122	36
受取利息及び受取配当金	619	775
支払利息	100	176
為替差損益（は益）	3,702	256
デリバティブ損益（は益）	823	74
災害による損失	323	-
固定資産除却損	313	194
有形固定資産売却損益（は益）	0	12
投資有価証券評価損益（は益）	2,173	-
売上債権の増減額（は増加）	3,638	1,123
棚卸資産の増減額（は増加）	9,334	4,117
仕入債務の増減額（は減少）	567	556
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	-	7,429
その他の流動資産の増減額（は増加）	602	241
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,784	620
その他	400	274
小計	44,479	40,820
利息及び配当金の受取額	606	780
利息の支払額	79	136
法人税等の支払額	8,214	10,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,791	31,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,946	4,089
有形固定資産の売却による収入	0	17
無形固定資産の取得による支出	252	380
投資有価証券の取得による支出	461	0
貸付けによる支出	555	207
貸付金の回収による収入	0	39
定期預金の預入による支出	1,659	-
定期預金の払戻による収入	-	1,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,193	-
その他	388	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,455	3,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,182	1,442
長期借入れによる収入	3,924	1,762
長期借入金の返済による支出	9,027	8,128
配当金の支払額	2,378	2,998
自己株式の取得による支出	441	4,999
リース債務の返済による支出	4	5
非支配株主への配当金の支払額	49	45
子会社の自己株式の処分による収入	-	336
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,160	15,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,204	639
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,379	13,011
現金及び現金同等物の期首残高	37,951	61,330
現金及び現金同等物の期末残高	1 61,330	1 74,341

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.
RORZE TECHNOLOGY, INC.
RORZE ROBOTECH CO.,LTD.
RORZE AUTOMATION, INC.
RORZE SYSTEMS CORPORATION
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.
RORZE CREATECH CO.,LTD.
RORZE ENGINEERING GmbH
RORZE SYSTEMS VINA CO.,LTD.
ローツェライフサイエンス株式会社
RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO.,LTD.
ローツェイアス株式会社
Nanoverse Technologies, Ltd.
ジェノスタッフ株式会社

(2) 非連結子会社の名称

RORZE ENGINEERING France(IAS EUROPE S.A.R.Lから社名変更)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

RORZE ENGINEERING France
Preciv Co., Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

海外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社については定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物

附属設備及び構築物については定額法

連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年、31年及び50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、顧客関連資産については、その効果が及ぶ合理的な期間(10年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り必要と認められる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「半導体・FPD関連装置事業」、「ライフサイエンス事業」の2つのセグメントにおいて、国内及び海外における各種製品の開発・製造・販売・修理を主な事業内容としております。立上げを要しない製品で、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識し、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。立上げを要する製品については、製品の立上げに関連する役務の提供完了により履行義務が充足されると判断し、役務提供完了時点で収益を認識しております。修理については、役務の提供完了により履行義務が充足されると判断し、役務提供完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	49,158百万円	45,483百万円
棚卸資産評価損(売上原価)	378百万円	498百万円

なお、棚卸資産評価損は戻入額と相殺した後のものであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

また、一定の保有期間を超える棚卸資産については過去の実績と同程度まで販売や消費の実現可能性が低下していると仮定し、当社及び各連結子会社の実態に応じた滞留年数ごとに設けた評価減割合を乗じて帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

しかしながら、将来の予測不能な環境変化等により、想定していない受注状況の変化など当社グループに不利な状況が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、棚卸資産の帳簿価額の切下げが追加が必要となる可能性があります。

2. のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	9,641百万円	6,332百万円
無形固定資産その他(顧客関連資産)	1,708百万円	1,495百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれん及び顧客関連資産は、企業結合日における識別可能な資産及び負債に配分し算定しております。のれんや顧客関連資産については、事業計画を基礎に当該資産より生み出される将来の経済的便益の現在価値の合計により算定されております。

当該事業計画は、将来の売上高成長率、費用の発生見込額など主要な仮定を含んでおります。

上記の仮定は不確実性を有しており、市場環境等の変化により見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、減損損失を計上する可能性があります。

3. 訴訟損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 7,429百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び当社の米国子会社RORZE AUTOMATION, Inc.は、米国時間2022年8月30日、川崎重工業株式会社より、当社製品が同社の保有する米国特許権を侵害するものとして、米国カリフォルニア北部地区連邦地方裁判所において訴訟を提起されました。

米国時間2026年3月13日、同裁判所において原告の主張を認める陪審評決が下され、損害賠償額は暫定的に48百万ドルとされております。当社は本評決を受けて、現時点で合理的に見積ることが可能な将来負担する可能性のある損失を訴訟損失引当金として計上しております。

当社は本評決及びそれに基づく判決について、事後申立て及び控訴を含む適法かつ適切な法的手段を尽くし、見直しを求めてまいります。これらの法的手段の進捗や最終的な裁判所の判決結果により、翌連結会計年度以降において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」及び「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた374百万円は、「受取保険金」4百万円、「補助金収入」227百万円及び「その他」142百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産償却費」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「減価償却費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「無形固定資産償却費」376百万円、「減価償却費」2,471百万円は、「減価償却費」2,847百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産に係る収益性低下の見積りに関する変更)

当社グループは、一定の保有期間を超える棚卸資産については過去の実績と同程度まで販売や消費の実現可能性が低下していると仮定し、当社及び各連結子会社の実態に応じた滞留年数ごとに設けた評価減割合を乗じて帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

これまででは、市場変動が激しく、グループ統一基準による評価を行うことが適切と判断しておりました。

しかしながら、近年、半導体需要の構造的な拡大が進み、かつてのようなシリコンサイクルによる急激な陳腐化リスクは低下していることから、当社グループの在庫の保有水準及びリスクの態様が変化しております。

また、こうした環境変化のもと、当社子会社においては、在庫保有期間や消費状況等に関する詳細な在庫データを従前より蓄積しており、当該データの検証を通じて、実態をより詳細に把握することが当連結会計年度末において可能となりました。

これを踏まえ、棚卸資産に係る収益性低下の事実をより適切に反映させるため、当連結会計年度末より、従来のグループ統一基準による評価方法から、各子会社の実態を踏まえて策定された現地評価基準による評価方法へ見直しを行うことといたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価は930百万円減少し、営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益はそれぞれ930百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
投資有価証券(株式)	216百万円	216百万円

2 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
建物及び構築物	730百万円	732百万円
土地	1,859百万円	1,859百万円
計	2,589百万円	2,591百万円

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
短期借入金	271百万円	1,647百万円
長期借入金	2,928百万円	1,552百万円

3 顧客との契約から生じた契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債は流動負債の「前受金」に含まれております。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
378百万円	498百万円

3 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
役員報酬	494百万円	544百万円
給与手当	3,590百万円	4,513百万円
賞与	1,343百万円	1,637百万円
賞与引当金繰入額	796百万円	766百万円
退職給付費用	202百万円	133百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	15百万円
福利厚生費	1,108百万円	1,426百万円
減価償却費	481百万円	720百万円
研究開発費	1,242百万円	1,927百万円
貸倒引当金繰入額	122百万円	36百万円
租税公課	480百万円	508百万円
支払手数料	1,833百万円	1,765百万円
のれん償却額	1,690百万円	3,117百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1,242百万円	1,927百万円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
機械装置及び運搬具	0百万円	9百万円
その他(工具、器具及び備品)	-百万円	3百万円
計	0百万円	12百万円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
その他(工具、器具及び備品他)	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物	10百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	165百万円
その他(工具、器具及び備品他)	5百万円	0百万円
無形固定資産	- 百万円	27百万円
建設仮勘定	286百万円	- 百万円
計	313百万円	194百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	190百万円	253百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整前	190百万円	253百万円
法人税等及び税効果額	57百万円	81百万円
その他有価証券評価差額金	132百万円	172百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,602百万円	1,292百万円
その他の包括利益合計	4,469百万円	1,464百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000	158,760,000	-	176,400,000

(注) 当社は、2024年9月1日を基準日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,791	53,569	38,500	34,860

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53,569株は、株式分割による増加38,574株、取締役会決議による取得14,900株及び単元未満株式の買取りによる増加95株であります。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少38,500株は、新株予約権の行使による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					3

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	2,378	135	2024年2月29日	2024年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,998	17	2025年2月28日	2025年5月30日

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,400,000	-	-	176,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,860	2,934,400	1,000	2,968,260

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,934,400株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、ストックオプション行使による譲渡であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					2

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,998	17	2025年2月28日	2025年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,948	17	2026年2月28日	2026年5月29日

(注) 1. 上記は2026年5月28日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	62,990百万円	74,341百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,659百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	61,330百万円	74,341百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

株式の取得により新たにNanoverse Technologies, Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

また、株式の取得により新たに連結子会社となったその他の会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

流動資産	9,170百万円
固定資産	1,617 "
のれん	9,112 "
流動負債	1,157 "
固定負債	3,063 "
為替換算調整勘定	224 "
非支配株主持分	4,400 "
株式の取得価額	11,055百万円
取得に伴う借入金の返済	1,740 "
現金及び現金同等物	8,325 "
差引：取得による支出	989百万円

(注) 上記の金額は、当連結会計年度において、取得原価が確定していないこと及び取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、海外子会社の債権の一部は先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。なお、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、営業取引に係る資金調達及び設備投資等であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されており、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っておりますが、一部の連結子会社において外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用してヘッジしているものがあります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年2月28日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(2)	270	270	-
(2) 短期貸付金及び長期貸付金	547	562	14
資産計	818	832	14
(3) 長期借入金(3)	24,996	24,691	305
(4) リース債務	19	19	0
負債計	25,015	24,710	305
デリバティブ取引(4)	21	21	-

当連結会計年度(2026年2月28日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(2)	524	524	-
(2) 短期貸付金及び長期貸付金	731	734	2
資産計	1,255	1,258	2
(3) 長期借入金(3)	17,591	17,318	273
(4) リース債務	14	13	0
負債計	17,606	17,332	273
デリバティブ取引(4)	28	28	-

- (1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
非上場株式	960	990
関係会社株式	216	216
合計	1,176	1,207

- (3) 1年内返済長期借入金を含んでおります。
- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2025年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	62,990	-	-	-
受取手形	923	-	-	-
売掛金	29,761	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	46	218	282	-
合計	93,722	218	282	-

当連結会計年度(2026年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	74,341	-	-	-
受取手形	894	-	-	-
売掛金	31,518	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	277	454	-	-
合計	107,032	454	-	-

2. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2025年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,599	-	-	-	-	-
長期借入金	8,349	8,349	5,019	1,237	1,217	823
リース債務	5	4	4	3	1	-
合計	14,953	8,354	5,023	1,241	1,219	823

当連結会計年度(2026年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,190	-	-	-	-	-
長期借入金	9,384	5,405	888	862	160	890
リース債務	4	4	3	1	-	-
合計	15,579	5,410	892	863	160	890

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年2月28日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	270	-	-	270
デリバティブ取引	-	21	-	21
資産計	270	21	-	248

当連結会計年度(2026年2月28日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	524	-	-	524
デリバティブ取引	-	28	-	28
資産計	524	28	-	495

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年2月28日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期貸付金及び長期貸付金	-	562	-	562
資産計	-	562	-	562
長期借入金	-	24,691	-	24,691
リース債務	-	19	-	19
負債計	-	24,710	-	24,710

当連結会計年度(2026年2月28日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期貸付金及び長期貸付金	-	734	-	734
資産計	-	734	-	734
長期借入金	-	17,318	-	17,318
リース債務	-	13	-	13
負債計	-	17,332	-	17,332

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金及び長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。
 なお、一年内返済予定の金額を含めて記載しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	270	40	230
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	270	40	230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	270	40	230

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額957百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	524	40	483
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	524	40	483
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	524	40	483

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額987百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当連結会計年度において、投資有価証券について2,173百万円の減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等の有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、 支払米ドル	6,518	-	21	21

当連結会計年度(2026年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、 支払米ドル	4,534	-	28	28

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び在外子会社のうち2社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度を採用しております。また、他の在外子会社のうち1社は確定給付企業年金制度、他の3社は退職一時金制度を設けております。なお、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産()の期首残高(純額)	162	70
退職給付費用	241	28
退職給付の支払額	6	12
制度への拠出額	163	168
為替換算差額	8	4
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産()の期末残高(純額)	70	284

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,034	999
年金資産	1,195	1,375
	160	376
非積立型制度の退職給付債務	90	91
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70	284
退職給付に係る負債	90	91
退職給付に係る資産	160	376
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70	284

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 241百万円 当連結会計年度 28百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度150百万円、当連結会計年度259百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
販売費及び一般管理費		

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2017年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 325,000株
付与日	2017年6月14日
権利確定条件	付与日(2017年6月14日)から権利確定日(2022年6月15日)まで継続して勤務していること及び当社連結子会社であるローツェライフサイエンス株式会社が、2018年2月期から2027年2月期のいずれかの期において、一度でも営業利益が120百万円を達成した場合。
対象勤務期間	2017年6月14日～2022年6月15日
権利行使期間	2022年6月15日～2027年6月14日

(注) 2024年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(2026年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2017年5月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度	12,000
権利確定	-
権利行使	1,000
失効	-
未行使残	11,000

(注) 2024年9月1日付株式分割(それぞれ普通株式1株につき10株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2017年5月30日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	3,223
付与日における公正な評価単価(円)	263

(注) 2024年9月1日付株式分割(それぞれ普通株式1株につき10株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数を反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	688百万円	1,899百万円
繰越税額控除	29百万円	24百万円
未実現利益の消去	1,280百万円	1,261百万円
棚卸資産評価減	546百万円	735百万円
投資有価証券評価損	639百万円	82百万円
貸倒引当金	18百万円	30百万円
賞与引当金	320百万円	321百万円
未払事業税	194百万円	126百万円
製品保証引当金	358百万円	379百万円
役員退職慰労引当金	96百万円	98百万円
訴訟損失引当金	- 百万円	2,329百万円
その他	681百万円	593百万円
繰延税金資産小計	4,854百万円	7,880百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	631百万円	1,864百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	603百万円	58百万円
評価性引当額小計(注) 1	1,234百万円	1,922百万円
繰延税金資産合計	3,619百万円	5,958百万円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	1,652百万円	1,930百万円
子会社買収時時価評価	610百万円	509百万円
その他有価証券評価差額金	70百万円	151百万円
その他	1百万円	35百万円
繰延税金負債合計	2,333百万円	2,626百万円
繰延税金資産の純額	1,286百万円	3,331百万円

(注) 1. 評価性引当額が688百万円増加しております。この増加の主な内容は、海外子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	38	649	688
評価性引当額	-	-	-	-	33	597	631
繰延税金資産	-	-	-	-	5	51	57(2)

1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (3)	-	-	-	26	-	1,872	1,899
評価性引当額	-	-	-	26	-	1,837	1,864
繰延税金資産	-	-	-	-	-	34	34(4)

3. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

4. 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
評価性引当額	3.3%	3.9%
連結子会社所在地国の税率差異	1.5%	3.5%
在外子会社の留保利益	2.4%	1.7%
未実現利益の消去	2.0%	1.1%
在外子会社免税分	4.5%	4.3%
のれん償却額等	2.0%	3.9%
その他	1.3%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	30.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	3,230	4,902
契約負債(期末残高)	4,902	3,932

契約負債は顧客との契約について期末日時点で履行義務を充足していないが、支払い条件に基づき顧客から受領した前受金であります。契約負債は、収益の計上に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,874百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類別に事業を展開しており、「半導体・FPD関連装置事業」及び「ライフサイエンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体・FPD関連装置事業」は、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行い、「ライフサイエンス事業」は、創薬業界などにおける細胞培養装置の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体・ F P D関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
日本	10,955	962	11,918	-	11,918
台湾	17,600	-	17,600	-	17,600
中国	42,790	8	42,799	-	42,799
韓国	11,593	-	11,593	-	11,593
米国	32,924	102	33,027	-	33,027
その他	7,466	-	7,466	-	7,466
顧客との契約から生じる 収益	123,331	1,074	124,406	-	124,406
外部顧客への売上高	123,331	1,074	124,406	-	124,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	-	111	111	-
計	123,442	1,074	124,517	111	124,406
セグメント利益	32,952	122	33,075	1,051	32,024
セグメント資産	152,842	3,242	156,084	31,653	187,738
その他の項目					
減価償却費	2,796	50	2,847	-	2,847
のれん償却額	1,683	7	1,690	-	1,690
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,537	128	2,665	-	2,665

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,051百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額31,653百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産であり、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
日本	8,779	1,172	9,951	-	9,951
台湾	31,845	-	31,845	-	31,845
中国	35,761	6	35,767	-	35,767
韓国	6,657	-	6,657	-	6,657
米国	32,852	22	32,874	-	32,874
その他	11,697	-	11,697	-	11,697
顧客との契約から生じる 収益	127,593	1,201	128,794	-	128,794
外部顧客への売上高	127,593	1,201	128,794	-	128,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	-	62	62	-
計	127,655	1,201	128,857	62	128,794
セグメント利益	32,003	13	32,016	862	31,154
セグメント資産	159,827	3,269	163,096	34,206	197,302
その他の項目					
減価償却費	3,064	64	3,129	-	3,129
のれん償却額	3,088	28	3,117	-	3,117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,888	70	4,959	-	4,959

- (注) 1. セグメント利益の調整額 862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント資産の調整額34,206百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産であり、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体・FPD関連装置事業				ライフサイエンス事業	合計
	半導体関連装置	分析装置	FPD関連装置	部品・修理他		
外部顧客への売上高	102,368	3,425	8,593	8,943	1,074	124,406

(注) 従来「半導体・FPD関連装置事業」に記載していた「モータ制御機器」について、金額的重要性が乏しいため、「部品・修理 他」に含めて記載する方法に変更しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	韓国	米国	フランス	その他の地域	合計
11,918	17,600	42,799	11,593	33,027	2,154	5,311	124,406

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
4,916	5,150	10,404	4,011	30	24,452

(注) 「全社・消去」の金額は、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	24,018	半導体・FPD関連装置事業

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体・FPD関連装置事業				ライフサイエンス事業	合計
	半導体関連装置	分析装置	FPD関連装置	部品・修理他		
外部顧客への売上高	106,345	3,554	6,298	11,395	1,201	128,794

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	韓国	米国	その他の地域	合計
9,951	31,845	35,767	6,657	32,874	11,697	128,794

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	ベトナム	米国	その他の地域	全社・消去	合計
6,926	4,998	9,697	3,690	609	26	25,896

(注) 「全社・消去」の金額は、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	22,009	半導体・FPD関連装置事業
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	19,522	半導体・FPD関連装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	半導体・FPD 関連装置事業	ライフサイエンス 事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	9,504	137	9,641	-	9,641

- (注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 半導体・FPD関連装置事業セグメントにおいて、2024年6月に行われたNanoverse Technologies, Ltd.との企業結合について、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。
- ライフサイエンス事業セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に、当社の連結子会社であるローテックライフサイエンス株式会社がジェノスタッフ株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当連結会計年度末においては144百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	半導体・FPD 関連装置事業	ライフサイエンス 事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	6,223	108	6,332	-	6,332

- (注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 半導体・FPD関連装置事業セグメントにおいて、2024年6月に行われたNanoverse Technologies, Ltd.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の変更はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	668円48銭	750円89銭
1株当たり当期純利益	134円08銭	109円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133円99銭	109円33銭

(注) 1. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,634	19,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,634	19,048
普通株式の期中平均株式数(株)	176,273,288	174,220,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	123,431	10,999
(うち新株予約権(株))	(123,431)	(10,999)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	128,717	139,961
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,820	9,733
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(2)
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,816)	(9,730)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,897	130,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	176,365,140	173,431,740

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,599	6,190	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,349	9,384	0.55	
1年以内に返済予定のリース債務	5	4	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,646	8,207	0.55	2027年3月～ 2042年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14	9	-	2029年9月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	31,614	23,796		

- (注) 1. 「平均利率」については、期中平均有高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,405	888	862	160
リース債務	4	3	1	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	65,602	128,794
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	14,581	25,009
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	10,872	19,048
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	62.13	109.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,653	34,206
受取手形	876	719
売掛金	2 22,330	2 19,231
商品及び製品	649	598
仕掛品	1,336	1,339
原材料及び貯蔵品	1,426	1,119
関係会社短期貸付金	6,188	5,682
前払費用	117	108
その他	2 100	2 326
流動資産合計	64,678	63,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 736	1 737
構築物	43	43
機械及び装置	107	42
車両運搬具	0	8
工具、器具及び備品	256	281
土地	1 1,985	1 1,985
建設仮勘定	3	1,145
有形固定資産合計	3,133	4,244
無形固定資産		
ソフトウェア	51	300
その他	207	7
無形固定資産合計	258	307
投資その他の資産		
投資有価証券	273	526
関係会社株式	29,770	29,770
関係会社長期貸付金	9,839	4,887
繰延税金資産	1,007	3,123
その他	38	45
投資その他の資産合計	40,928	38,354
固定資産合計	44,321	42,905
資産合計	109,000	106,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	286	159
買掛金	2 13,103	2 12,431
短期借入金	5,500	1 4,000
1年内返済予定の長期借入金	1 7,717	1 7,413
未払金	2 454	2 503
未払費用	101	86
未払法人税等	3,494	2,677
賞与引当金	618	655
役員賞与引当金	4	19
製品保証引当金	45	33
その他	230	280
流動負債合計	31,555	28,262
固定負債		
長期借入金	1 13,350	1 5,936
訴訟損失引当金	-	7,429
その他	171	171
固定負債合計	13,522	13,538
負債合計	45,077	41,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	982	982
資本剰余金		
資本準備金	1,127	1,127
その他資本剰余金	3,489	3,487
資本剰余金合計	4,616	4,615
利益剰余金		
利益準備金	61	61
その他利益剰余金		
別途積立金	5,065	5,065
繰越利益剰余金	53,078	58,421
利益剰余金合計	58,205	63,548
自己株式	45	5,043
株主資本合計	63,759	64,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	332
評価・換算差額等合計	159	332
新株予約権	3	2
純資産合計	63,922	64,437
負債純資産合計	109,000	106,238

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1 79,410	1 69,754
売上原価	1 53,612	1 46,372
売上総利益	25,798	23,382
販売費及び一般管理費	1, 2 6,208	1, 2 5,418
営業利益	19,589	17,963
営業外収益		
受取利息	1 545	1 708
受取配当金	1 584	12
為替差益	5	549
売電収入	56	33
受取ロイヤリティ	1 105	1 228
その他	1 19	1 24
営業外収益合計	1,315	1,556
営業外費用		
支払利息	84	99
雑損失	25	25
売電費用	21	52
営業外費用合計	132	177
経常利益	20,773	19,342
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3 0	3 48
訴訟損失引当金繰入額	-	7,429
特別損失合計	0	7,478
税引前当期純利益	20,773	11,866
法人税、住民税及び事業税	6,183	5,722
法人税等調整額	122	2,197
法人税等合計	6,060	3,524
当期純利益	14,712	8,341

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	982	1,127	3,805	4,933	61	5,065	40,744	45,871
当期変動額								
剰余金の配当							2,378	2,378
当期純利益							14,712	14,712
自己株式の取得								
自己株式の処分			316	316				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	316	316	-	-	12,333	12,333
当期末残高	982	1,127	3,489	4,616	61	5,065	53,078	58,205

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3	51,784	292	292	85	52,162
当期変動額						
剰余金の配当		2,378				2,378
当期純利益		14,712				14,712
自己株式の取得	441	441				441
自己株式の処分	399	82				82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			132	132	82	214
当期変動額合計	42	11,974	132	132	82	11,759
当期末残高	45	63,759	159	159	3	63,922

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	982	1,127	3,489	4,616	61	5,065	53,078	58,205
当期変動額								
剰余金の配当							2,998	2,998
当期純利益							8,341	8,341
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	5,343	5,343
当期末残高	982	1,127	3,487	4,615	61	5,065	58,421	63,548

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	45	63,759	159	159	3	63,922
当期変動額						
剰余金の配当		2,998				2,998
当期純利益		8,341				8,341
自己株式の取得	4,999	4,999				4,999
自己株式の処分	1	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			172	172	0	171
当期変動額合計	4,998	343	172	172	0	515
当期末残高	5,043	64,102	332	332	2	64,437

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年及び31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り必要と認められる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載した内容と同一であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

科目	前事業年度	当事業年度
棚卸資産	3,412百万円	3,057百万円
棚卸資産評価損(売上原価)	79百万円	114百万円

なお、棚卸資産評価損は戻入額と相殺した後のものであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

2. 訴訟損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 7,429百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「連結注記表《会計上の見積りに関する注記》」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当事業年度の期首から適用しています。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた124百万円は、「受取ロイヤリティー」105万円、「その他」19百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
建物	730百万円	732百万円
土地	1,859百万円	1,859百万円
計	2,589百万円	2,591百万円

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
短期借入金	- 百万円	271百万円
1年内返済予定の長期借入金	271百万円	1,375百万円
長期借入金	2,928百万円	1,552百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
短期金銭債権	10,459百万円	7,795百万円
短期金銭債務	13,276百万円	12,612百万円

3 保証債務

下記の関係会社の借入金等に対する債務保証を次のとおり行っております。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
Nanoverse Technologies, Ltd.	- 百万円	1,182百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業による取引高		
売上高	24,113百万円	26,524百万円
売上原価	49,626百万円	43,155百万円
販売費及び一般管理費	1,297百万円	688百万円
営業取引以外の取引による取引高	927百万円	452百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
給与手当	956百万円	1,046百万円
賞与	409百万円	456百万円
賞与引当金繰入額	398百万円	434百万円
減価償却費	104百万円	150百万円
支払手数料	898百万円	687百万円
保守管理料	713百万円	274百万円
販売手数料	1,297百万円	643百万円

おおよその割合

販売費	24%	17%
一般管理費	76%	83%

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置	0百万円	46百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	48百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載して
 ありません。なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
子会社株式	29,554	29,554
関連会社株式	216	216
計	29,770	29,770

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	122百万円	159百万円
賞与引当金	188百万円	199百万円
未払事業税	166百万円	127百万円
製品保証引当金	13百万円	10百万円
製品保証費	418百万円	265百万円
投資有価証券評価損	50百万円	52百万円
関係会社株式評価損	29百万円	29百万円
訴訟損失引当金	-百万円	2,329百万円
その他	117百万円	130百万円
繰延税金資産小計	1,106百万円	3,305百万円
評価性引当額	29百万円	29百万円
繰延税金資産合計	1,077百万円	3,275百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70百万円	151百万円
繰延税金負債合計	70百万円	151百万円
繰延税金資産の純額	1,007百万円	3,123百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下であるた め、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下であるた め、記載を省略しております。

(収益認識関係)

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載した内容と同一であります。

(重要な後発事象)

(債務保証の増額設定)

当社は、2026年4月17日開催の取締役会において、連結子会社である Nanoverse Technologies, Ltd. の借入金に係る債務保証について、保証限度額を現状の13百万米ドルから29.7百万米ドルに増額することを決議いたしました。

(1) 債務保証増額の理由

Nanoverse Technologies, Ltd. における事業の拡大に伴い、設備投資および運転資金の需要が増加していることから、今後の事業運営に必要な資金調達を円滑に行うことを目的としております。

(2) 債務保証の内容

債務保証増額金額 16.7百万米ドル

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	3,337	72	1	69	3,408	2,670
	構築物	286	4	3	5	287	244
	機械及び装置	431	1	259	19	173	130
	車両運搬具	65	12	8	4	69	60
	工具、器具及び備品	1,086	151	20	125	1,217	936
	土地	1,985	-	-	-	1,985	-
	建設仮勘定	3	1,162	20	-	1,145	-
	計	7,196	1,403	314	223	8,285	4,041
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	57	437	137
	その他	-	-	-	-	7	-
	計	-	-	-	57	444	137

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」については取得原価により記載しております。

2. 無形固定資産については、重要性がないため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	618	655	618	655
役員賞与引当金	4	19	4	19
製品保証引当金	45	33	45	33
訴訟損失引当金	-	7,429	-	7,429

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.rorze.com/japanese/denshi/denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第40期)	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日	2025年5月30日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			2025年5月30日 中国財務局長に提出。
(3) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書であり ます。	2025年6月2日 中国財務局長に提出。
(4) 半期報告書及び確認 書	(第41期中)	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	2025年10月15日 中国財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報 告書		自 2025年5月1日 至 2025年5月31日 自 2025年6月1日 至 2025年6月30日 自 2025年7月1日 至 2025年7月31日	2025年6月9日 中国財務局長に提出。 2025年7月9日 中国財務局長に提出。 2025年8月8日 中国財務局長に提出。
(6) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績 及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響 を与える事象)の規定に基づく臨時報告書で あります。	2026年4月6日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年5月22日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

中国・四国事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 則岡 智裕

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2026年2月28日現在、連結貸借対照表に商品及び製品6,765百万円、仕掛品12,075百万円、原材料及び貯蔵品26,642百万円を計上している。</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、棚卸資産の連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用している。</p> <p>会社グループは、半導体及びFPDの生産ラインで使用される搬送装置の製造のため、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達している。しかし、急激な市場変動等により材料の調達遅延、数量不足が生じるリスクがある。このため、原材料の調達リスクに対応すべく原材料の確保を進めている。</p> <p>一方で、半導体及びFPD業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、滞留在庫の発生や製品陳腐化のリスクがある。</p> <p>会社グループは、日頃からサプライヤーとの関係強化を図り、材料調達リスクをモニタリングして適正な在庫の確保に努めるとともに、製品については顧客からの受注に基づく効率的な生産体制の構築や効果的な設備投資のもと、適正な在庫水準の確保に努めていることで、リスクに対応している。</p> <p>また、会社グループは、発生した滞留及び過剰在庫（以下、「滞留等在庫」という。）を適切に評価するため、各拠点の実態に応じた滞留年数ごとに設けた一定の評価減割合を乗じて帳簿価額を切り下げることによって棚卸資産の収益性の低下を連結財務諸表に反映している。</p> <p>生成AIの普及等を背景に半導体製造装置の需要が高まる中、会社グループは戦略的な在庫確保を進めている。そのため、在庫管理の重要性が一層増している。また、発生した滞留等在庫の簿価切下げについては、評価方針の妥当性及び、評価対象の網羅性も含めて慎重な検討が必要なことから、当監査法人は棚卸資産の評価を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 内部統制の評価 <ul style="list-style-type: none"> 棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に滞留等在庫の評価に利用した在庫明細における滞留期間の正確性及び抽出の網羅性に焦点を当てた。 棚卸資産の評価の妥当性に関する検証 <ul style="list-style-type: none"> 会社の棚卸資産の評価方針の背景となる部材や材料の調達市場の動向等の経営環境や調達方針について、定期的に経営者と議論した。 棚卸資産の評価方針とその判断の根拠、並びに当該評価方針を見直すべき以下の事象の有無について関係部門の責任者に質問した。 <ul style="list-style-type: none"> 失注製品在庫の発生 見込生産による過剰製品在庫の発生 製品仕様の変更、先行調達等による滞留等在庫の発生 取締役会等の議事録、稟議書を閲覧し、製品の販売終了予定や廃棄見込みの有無など、棚卸資産の評価に影響を与える事実及び経営判断や意思決定の有無を確かめた。 過去における滞留等在庫の簿価の切下額と、その後の使用実績及び廃棄実績を比較し、評価方針の有効性に与える影響並びに採用している評価方針が各拠点の実態を適切に反映しているかを評価した。 収益性の低下に基づく簿価の切下額の計算資料を入手し、使用されている資料の網羅性及び正確性を確かめたうえで、会社の棚卸資産の評価基準に基づく簿価の切下額が適切に計算されていることを再計算により確かめた。 主要な連結子会社については、構成単位の監査人へ当監査法人が必要と認めた監査手続の実施を指示するとともに、その実施結果の報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているか否かを評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローツェ株式会社の2026年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ローツェ株式会社が2026年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月22日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

中国・四国事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 則岡 智裕

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社の2026年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

連結財務諸表の独立監査人の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(棚卸資産の評価)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。